

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第7期（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部次長 近藤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部次長 近藤 直人
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月
売上高 (百万円)	1,084,291	1,127,589	1,154,573	1,218,055	1,452,759	1,224,298
経常利益 (百万円)	109,057	128,400	152,119	184,462	215,235	217,210
当期純利益 (百万円)	67,443	82,369	92,174	122,429	150,989	143,143
包括利益 (百万円)	-	59,936	85,213	151,737	212,870	197,603
純資産額 (百万円)	948,456	1,163,325	1,222,764	1,325,071	1,510,759	1,658,600
総資産額 (百万円)	1,458,375	1,589,717	1,666,767	1,779,207	2,028,399	2,178,184
1株当たり純資産額 (円)	1,964.70	2,061.88	2,166.55	2,381.64	2,740.89	3,004.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.50	164.51	165.20	221.90	278.07	264.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	143.47	164.40	164.73	221.41	277.52	264.12
自己資本比率 (%)	64.2	72.4	72.5	73.7	73.2	74.7
自己資本利益率 (%)	7.7	7.9	7.8	9.7	10.8	9.2
株価収益率 (倍)	-	12.7	14.8	14.9	11.1	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	173,508	87,746	147,618	119,340	226,461	88,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59,014	131,509	107,629	91,228	108,514	28,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,139	113,566	41,065	71,889	66,695	35,957
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	321,306	387,325	384,194	347,571	417,538	456,540
従業員数 (名)	24,589 (2,190)	25,188 (2,724)	24,595 (2,417)	25,330 (2,914)	28,288 (3,424)	29,482 (3,746)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2010年3月期(第2期)の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4. 第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第4期より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、第3期については、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

なお、第2期以前に係る累積的影響額については、第3期の期首の純資産額に反映させております。

6. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月
営業収益 (百万円)	14,030	36,290	36,867	48,906	62,477	84,158
経常利益 (百万円)	10,757	30,887	31,241	44,487	57,084	80,548
当期純利益 (百万円)	9,777	30,487	31,199	44,561	57,067	80,645
資本金 (百万円)	42,946	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690
発行済株式総数 (株)	519,156,817	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
純資産額 (百万円)	745,882	930,690	936,288	932,529	928,037	970,999
総資産額 (百万円)	747,060	949,710	964,120	953,420	972,445	991,245
1株当たり純資産額 (円)	1,560.96	1,667.56	1,676.40	1,694.57	1,713.23	1,792.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.5 (-)	28.0 (-)	45.0 (20.0)	58.0 (28.0)	65.0 (30.0)	75.0 (35.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.39	60.79	55.93	80.77	105.12	148.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	60.77	55.87	80.70	105.02	148.83
自己資本比率 (%)	99.8	97.9	97.0	97.8	95.4	98.0
自己資本利益率 (%)	1.3	3.6	3.3	4.8	6.1	8.5
株価収益率 (倍)	-	33.8	43.8	40.9	29.4	24.3
配当性向 (%)	61.3	46.1	80.5	71.8	61.8	50.4
従業員数 (名)	66 (61)	73 (68)	65 (65)	70 (64)	75 (85)	73 (94)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 2010年3月期(第2期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2010年3月期(第2期)の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5. 第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2【沿革】

2008年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
2008年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
2008年7月8日	株式移転により当社設立。
2008年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継。
2008年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化。
2008年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継。
2009年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化。
2009年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション エ サンテ SASを買収。
2009年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
2009年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更。
2009年7月1日	株式交換により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化。
2009年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継。
2010年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。
2010年12月15日	東京証券取引所市場第一部上場
2013年10月11日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アステックスファーマシューティカルズ Inc.を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社141社、関連会社34社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカル Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカル D&C Inc.、アステックスファーマシューティカルズ Inc.他に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ	統合失調症、双極性障害における躁症状の改善、うつ病・うつ状態（既存治療で十分な効果が認められない場合に限る）	脳内の神経伝達物質であるドパミン等の受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。また、抑えることのできない感情の高まりや行動などの症状を改善する。
イーケブラ	他の抗てんかん薬と併用による、てんかんの部分発作の治療	脳内の神経の過剰な興奮を抑えて、てんかんの発作を抑制する。
プレタール	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛、冷感などの症状の改善、脳梗塞の再発抑制	トロンボキサンA2による血小板凝集を抑え、また、血小板と血管平滑筋のPDE3活性を阻害して抗血小板作用及び血管拡張作用を示し、血流を改善する。
ムコスタ	胃潰瘍の治療、急性胃炎や慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血、発赤、浮腫）の改善	胃粘膜プロスタグランジンE2増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する。
メブチン	気管支喘息、慢性気管支炎、肺気腫、急性気管支炎の症状（息苦しさなど）の改善	気管支をひろげて呼吸を楽にする。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
ティーエスワン	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、膵癌、胆道癌	体内でフルオロウラシル（抗癌剤）に変換され、その濃度を上昇させ抗腫瘍効果を高め、消化器毒性（副作用）を軽減する。
ユーエフティ	頭頸部癌、胃癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、胆のう・胆管癌、膵臓癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌の自覚的並びに他覚的症状の寛解	癌細胞を攻撃するフルオロウラシルに変換されるテガフルと、そのフルオロウラシルの分解を抑制するウラシルを配合することにより抗癌剤の効き目を高めた薬で、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
ユーゼル	結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	この薬自体には抗癌効果はないが、抗癌剤のユーエフティ（テガフル・ウラシル配合剤）といっしょに服用することにより、ユーエフティの抗癌効果を高め、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
アブラキサン	乳癌、胃癌、非小細胞肺癌、治癒切除不能な膵癌の治療	細胞の中に入り、悪性の細胞の増殖を抑えて死滅させる。
アロキシ	抗悪性腫瘍剤による消化器症状（悪心、嘔吐）の改善	薬剤性による吐き気や嘔吐をおさえる。
バップフォー	尿意切迫感・頻尿・尿失禁の治療	抗コリン作用及びカルシウム拮抗作用により、膀胱平滑筋の異常収縮を抑制し、膀胱容量を増加させる。
プロテカジン	胃潰瘍・十二指腸潰瘍・吻合部潰瘍・逆流性食道炎の治療や、急性胃炎・慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血など）の改善、及び麻酔前投薬	ヒスタミンH ₂ 受容体拮抗作用により、胃酸分泌を抑える。また、胃粘液増加作用なども示す。
アミノレパンEN	肝性脳症を伴う慢性肝不全患者の栄養状態の改善	アンモニアの解毒や蛋白の合成作用を持つ分岐鎖アミノ酸を多く含み、その他不足する糖質、脂質、ビタミン、微量元素を含んだ栄養剤であるため、食事だけでは不十分なこれら栄養を補充し、肝機能を高め、肝性脳症やその他の合併症を改善する。
エルネオパ	水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン及びヨウ素の補給	経口または経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を持続的に補給する。
ラコール	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	栄養成分をバランスよく含む半消化態の経腸栄養剤。通常、手術後、特に長期にわたり食事が出来ない、または不十分な場合の栄養補給に使用する。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
サムスカ	他の利尿剤で治療しても体のむくみに対する効果が不十分な場合に、他の利尿剤と併用して使用 腎臓が既に大きくなっていて、かつ、大きくなる速度が速い常染色体優性多発性う胞腎の進行抑制	腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、体のむくみをとる。 腎臓での「バソプレシン」の働きをさまたげ、のう胞が増大する速度を抑える。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテ SAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚食品(株)及びファーマバイト LLCより仕入販売を行っています。

当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツ等を加えて焼き上げた栄養食品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
チオビタ・ドリンク	ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
アミノパリュー	3種の分岐鎖アミノ酸(BCAA)を高濃度含有したスポーツ飲料
ソルマック	生薬配合胃腸薬
オロナインH軟膏	皮膚疾患外傷治療剤

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

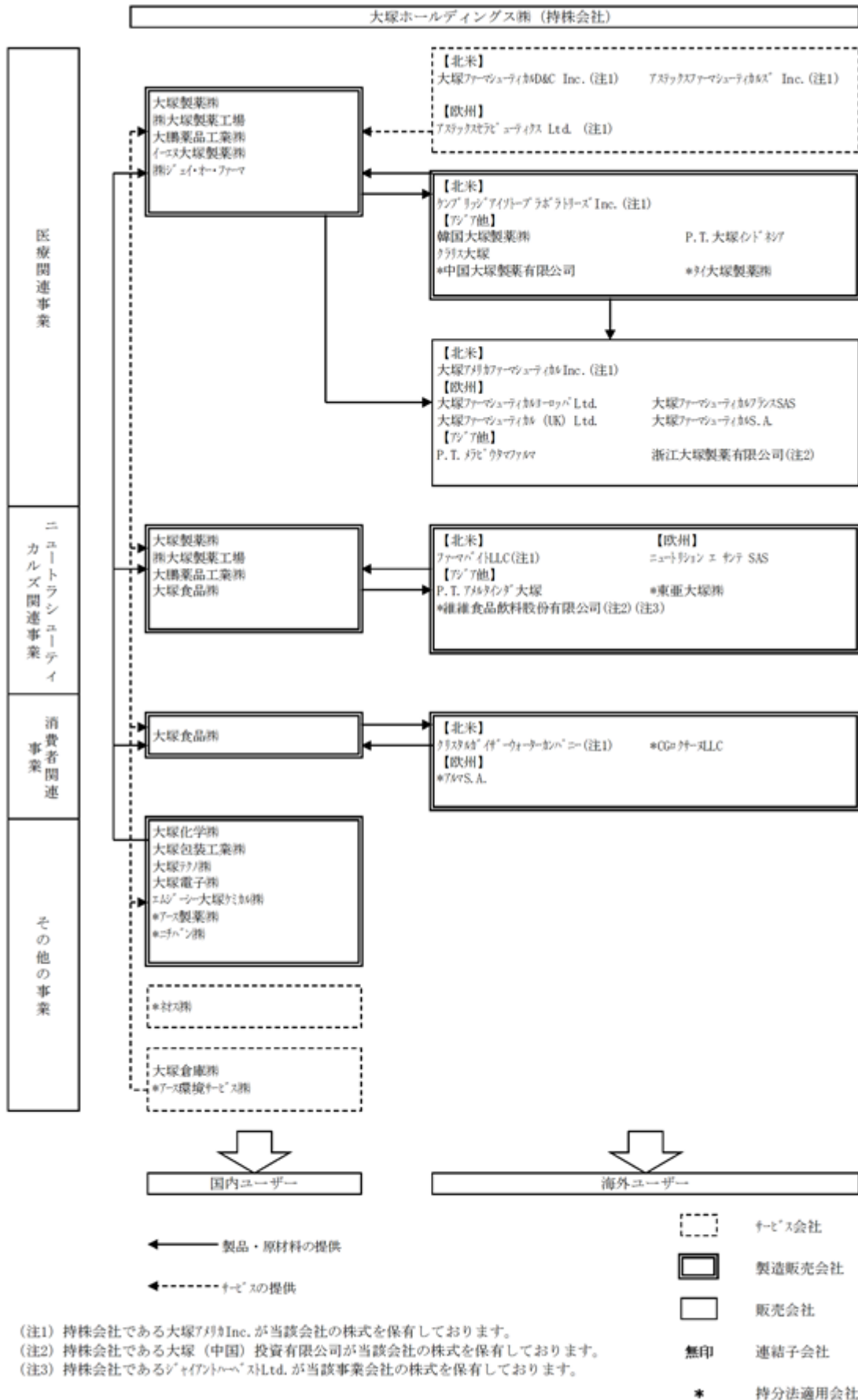
当社の消費者関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製商品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ネスカフェ	コーヒー
ボンカレー	レトルトカレー

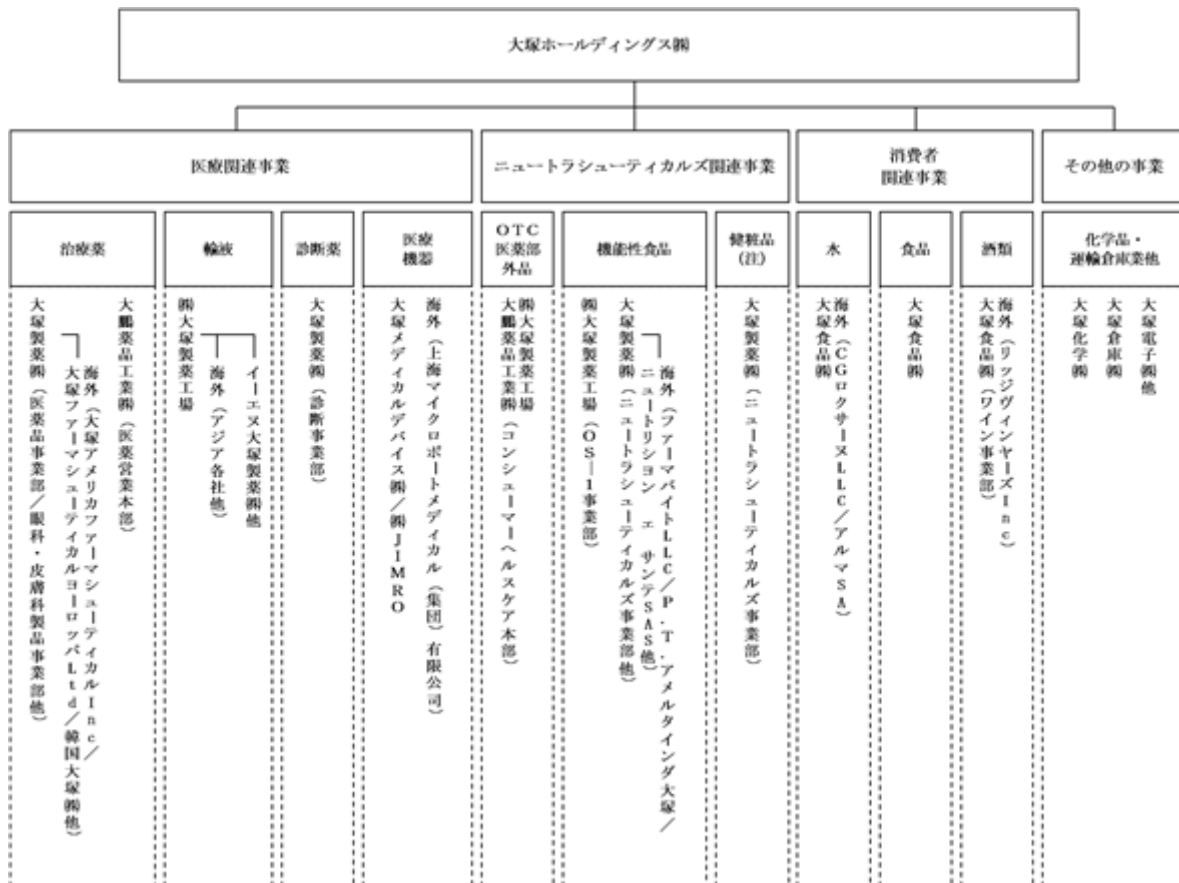
[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしており、大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（2014年12月31日現在）は、次のとおりであります。



セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係は、次のとおりであります。



(注) 健粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「健粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大塚製薬(株) (注)2, 6	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の貸付・預 り 役員の兼任3名
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の預り 役員の兼任2名
大鵬薬品工業(株) (注)2	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の預り
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の貸付・預 り 役員の兼任1名
大塚化学(株)	大阪市中央区	5,000百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の預り 役員の兼任2名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	95.0 (95.0)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (97.4)	-	資金の貸付・預 り 役員の兼任1名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	72.2 (72.2)	-	役員の兼任1名
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
(株)JIMRO	群馬県高崎市	100百万円	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
(株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	-
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
エムジーシー大塚ケミカル (株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
大塚チルド食品(株)	東京都千代田区	200百万円	ニュートラシューティカルズ関連事業	70.0 (70.0)	-	-
大塚メディカルデバイス(株)	東京都千代田区	4,800百万円	医療関連事業(持株会社)	100.0	-	経営指導料の受取
大塚家具製造販売(株)	大阪府箕面市	275百万円	その他の事業(家具製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
KiSCO(株)	兵庫県神戸市	759百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
日本理化学工業(株)	大阪府東大阪市	20百万円	医療関連事業	61.0 (61.0)	-	-
大塚オーミ陶業(株)	大阪市中央区	300百万円	その他の事業(陶磁器・建築材料製造販売)	92.1 (92.1)	-	役員の兼任1名
大塚鳴門開発(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業(不動産管理)	100.0 (100.0)	-	-
ハイエスサービス(株)	埼玉県越谷市	30百万円	その他の事業(運輸関連業)	70.0 (70.0)	-	-
大輪総合運輸(株)	徳島県鳴門市	70百万円	その他の事業(運輸関連業)	71.4 (71.4)	-	-
大塚リッジ(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業(ホテル運営)	99.9 (99.9)	-	-
IILS(株)	茨城県守谷市	100百万円	その他の事業(化学品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚ターフテック(株)	大阪府岸和田市	20百万円	その他の事業(人工芝生の製造販売施工)	100.0 (100.0)	-	-
東山フィルム(株)	愛知県名古屋市	1,087百万円	その他の事業(工業用フィルムの製造販売)	91.5 (91.5)	-	-
大塚アメリカ Inc. (注)2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	USD 1,221百万	その他の事業(持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚アメリカファーマシューティカル Inc. (注)6	アメリカ合衆国メリーランド州	USD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカルD&C Inc.	アメリカ合衆国ニュージャージー州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚メリーランドメディシ ナルラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 メリーランド州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイト LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 1百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォー ターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 22百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リッジヴィンヤーズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ケンブリッジアイソトープ ラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	USD 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚グローバル・インシュ ランス Inc.	アメリカ合衆国 ハワイ州	USD 1百万	その他の事業 (大塚グルー プの再保険引受)	100.0 (100.0)	-	-
アメリカン・ペプタイト・ カンパニー Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚アメリカフーズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
フードステイト Inc.	アメリカ合衆国 ニューハンプ シャー州	USD 65百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アステックスファーマ シューティカルズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 10	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚カナダファーマシュー ティカル Inc.	カナダ ケベック州	CAD 270	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルヨーロッパ Ltd. (注)2	英国 グレイターロン ドン	EUR 140百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚ファーマシューティカ ル(U.K.) Ltd.	英国 グレイターロン ドン	GBP 300千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アステックスセラピー ティクス Ltd.	英国 ケンブリッジ シャー州	GBP 24千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロン S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 329千	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
トロセレンイベリカ S.A.	スペイン マドリード州	EUR 6百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚ファーマ GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 50千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚フランクフルトリサー チンスティチュート GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスカンジナビ ア AB	スウェーデン王 国 ストックホルム 市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルフランス SAS	フランス共和国 ルエヌマルメゾ ン市	EUR 6百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ナルドベル SAS (注)2	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 160百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業(持 株会社)	100.0 (100.0)	-	-
ニュートリション エ サン テ SAS	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 45百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
キスコインターナショナル SAS	フランス共和国 ローヌ・アルプ 地域圏	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルイタリア S.r.l.	イタリア共和国 ロンバルディア 州	EUR 101千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
インターファーマブラハ a.s.	チェコ共和国 ブラハ市	CZK 1,328百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 5,240百万	医療関連事業	70.0 (70.0)	-	役員の兼任1名
韓国大塚電子(株)	大韓民国 京畿道城南市	KRW 500百万	その他の事業 (液晶・分光事 業)	100.0 (100.0)	-	-
韓国OIAA(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 330百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
KOC(株)	大韓民国 蔚山広域市	KRW 15,000百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	90.0 (90.0)	-	-
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和國 上海市	USD 216百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
上海大塚食品有限公司	中華人民共和國 上海市	USD 15百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
東山塑料薄膜(上海)有限 公司	中華人民共和國 上海市	RMB 23百万	その他の事業 (工業用フィル ムの加工販売)	91.5 (91.5)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国四川省樂山高新区	USD 33百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	USD 54百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国天津市	USD 43百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	79.4 (79.4)	-	-
蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	RMB 370百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚製薬研発(北京)有限公司	中華人民共和国北京市	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	中華人民共和国広東省江門市	USD 32百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	60.0 (60.0)	-	-
張家港大塚化学有限公司	中華人民共和国江蘇省張家港市	USD 15百万	その他の事業(化学品製造販売)	92.0 (92.0)	-	-
香港大塚製薬有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	HKD 8百万	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
台湾大塚製薬股份有限公司	中華民国(台湾)台北市	TWD 200百万	医療関連事業	74.9 (74.9)	-	-
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共和国ジャカルタ市	USD 3百万	医療関連事業	76.7 (76.7)	-	-
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共和国ジャカルタ市	IDR 10,000百万	消費者関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共和国ジャカルタ市	IDR 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ヴィダトラバクティ	インドネシア共和国ジャカルタ市	IDR 10,500百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共和国ジャカルタ市	USD 6百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	94.4 (94.4)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共和国ジャカルタ市	USD 22百万	その他の事業(化学品製造販売)	70.0 (70.0)	-	-
エジプト大塚製薬(株)	エジプト・アラブ共和国テンスオブラマダン市	USD 8百万	医療関連事業	80.6 (80.6)	-	-
大塚ケミカルインド(株)	インドデリー市	INR 365百万	その他の事業(化学品製造販売)	94.5 (94.5)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
クラリス大塚	インド クジャラート州	INR 100百万	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	役員の兼任1名
大塚(フィリピン)製薬 Inc.	フィリピン共和 国 マニラ首都圏	PHP 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ケミカルブラジル Ltda.	ブラジル連邦共 和国 リオグランデ・ ド・スル州	BRL 30百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	99.9 (99.9)	-	-
ジャスミン Ltda.	ブラジル連邦共 和国 パラナ州	BRL 24百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
その他18社 (持分法適用非連結子会社 及び関連会社)						
大塚パキスタン Ltd.	パキスタン・イ スラム共和国 カラチ市	PKR 110百万	医療関連事業	58.3 (58.3)	-	-
アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	3,377百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	26.6 (26.6)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	22.9 (22.9)	-	-
ニチバン(株) (注)3	東京都文京区	5,451百万円	その他の事業 (粘着テープ等 製造販売)	32.6 (32.6)	-	-
ネオス(株)	東京都江東区	80百万円	消費者関連事業	33.7 (33.7)	-	-
CGロクサーヌ LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4百万	消費者関連事業	46.5 (46.5)	-	-
クリスタルガイザーブラン ドホールディングス LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 20千	消費者関連事業	50.0 (50.0)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国 京畿道安養市	KRW 66,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任1名
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和国 天津市	RMB 315百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
維維食品飲料股份有限公司	中華人民共和国 江蘇省徐州市	RMB 1,672百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	25.2 (25.2)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポレー ション	英領ケイマン諸 島	USD 14千	医療関連事業 (持株会社)	33.2 (33.2)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	USD 28百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
金車大塚股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ王国 バンコク市	THB 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマ S.A.	フランス共和国 パス・ノルマン ディー地域圏	EUR 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-
ダイアトランズ大塚(株)	ニュージーラン ド オークランド市	AUD 50百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
その他1社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚アメリカ Inc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ナルドベル SAS及び大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 当社と一部の連結子会社は、当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

5. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6. 大塚製薬(株)及び大塚アメリカファーマシューティカル Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりです。

大塚製薬(株)

(1) 売上高	541,989 百万円
(2) 経常利益	147,873
(3) 当期純利益	106,159
(4) 純資産額	634,017
(5) 総資産額	899,536

大塚アメリカファーマシューティカル Inc.

(1) 売上高	572,137 百万円
(2) 経常利益	8,539
(3) 当期純利益	1,141
(4) 純資産額	17,735
(5) 総資産額	120,602

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	17,057 (1,198)
ニュートラシューティカルズ関連事業	7,022 (1,437)
消費者関連事業	540 (98)
その他の事業	3,207 (659)
報告セグメント計	27,826 (3,392)
全社(共通)	1,656 (354)
合計	29,482 (3,746)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2014年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73 (94)	44.3	3.1	10,801,559

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	73 (94)
合計	73 (94)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 5. 当事業年度は、決算期変更により9ヵ月決算となっておりますが、平均年間給与については、1年間(2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヵ月間)で計算した金額を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については2013年4月1日から2014年3月31日までの損益を、12月決算会社については2013年1月1日から2013年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2014年4月1日（期中に新規連結となった会社については連結開始時点）から2014年12月31日までの損益を連結しています。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2013年4月1日から2013年12月31日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

(1) 業績

当連結会計年度では、企業を取り巻く環境が大きく変化いたしました。特に、下半期は、日本経済の成長及び個人消費の刺激を目的とした日本銀行による量的緩和の継続期待そして拡大する貿易赤字を背景に、円安が進行しました。インフレおよびGDP予測の下方修正もありましたが、原油安などの影響により緩やかな経済成長の兆しも見えてきております。

一方、海外においては、堅調な米国経済、そして一部の新興国が成長を続けていますが、欧州経済については、未だ金融危機後の不安定な状態が続いています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,224,298百万円（前年同一期間1,134,204百万円、前年同一期間比7.9%増）となり、営業利益は196,528百万円（前年同一期間183,054百万円、前年同一期間比7.4%増）、経常利益は217,210百万円（前年同一期間199,529百万円、前年同一期間比8.9%増）、当期純利益は143,143百万円（前年同一期間139,355百万円、前年同一期間比2.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（当連結会計年度）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	883,519	238,156	34,529	102,246	34,153	1,224,298
営業利益又は 営業損失（ ）	204,791	21,867	1,404	5,533	34,259	196,528

（参考-前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	801,136	233,821	34,760	98,417	33,932	1,134,204
営業利益又は 営業損失（ ）	185,073	26,767	1,750	5,904	32,941	183,054

医療関連事業

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで引き続き堅調に業績を拡大し、前年同一期間比10%強の伸長となりました。米国では、大塚単独の販売体制により大うつ病補助療法や双極性障害の販促活動を強化し、処方数が増加するとともに、2014年1月の値上げ等により、売上は前年同一期間比10%以上伸長しました。欧州では、H.ルンドベックA/Sとの共同販促の効果により売上は前年同一期間比で引き続き伸長し、アジアでは、大うつ病補助療法や韓国での小児（トウレット障害）領域での処方拡大により売上が継続して伸長しました。日本では、統合失調症、双極性障害躁症状やうつ病・うつ状態と3つの適応症でOD錠（口腔内崩壊錠）の処方が増大するものの、昨年度末の消費税増税前の需要増加による一時的売上増の反動が影響し、売上は前年同一期間比で下回りました。

H.ルンドベックA/Sとの5つの化合物*1でのグローバルアライアンスの1つであるアリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、米国では、統合失調症への有用性を継続的に訴求し、売上が順調に拡大しています。また、2014年9月には新剤形プレフィルドタイプ（注射液剤の調整不要）の販売承認を米国FDAから取得し、2014年12月には統合失調症の急性期試験データを添付文書内に追加しました。欧州では、2014年12月末時点で、販売国が英国など14カ国になりました。2014年4月からはカナダでも販売を開始し、販売エリアは世界で順調に広がっています。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、有用性に対する高い評価と小児用法・用量の追加により順調に処方数が伸び、2014年4-12月累計売上においても抗てんかん剤国内市場においてトップブランド*2の位置を維持し、シェアも更に拡大しています。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロバッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で2014年3月より長期処方が可能となるとともに、パーキンソン病でウェアリングオフ*3の改善効果の評価が高まり、売上が大きく拡大しています。

中枢神経領域において従来から取り組んでいる精神疾患領域に加え、新たに神経疾患領域に本格参入するために2014年12月に米国アバニア社の買収契約を締結し、2015年1月13日に買収を完了しました。アバニア社は世界初で唯一の情動調節障害の治療薬「NUEDEXTA」を米国で販売し、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病などの中枢神経領域で治療薬の開発を行っています。今後、当社は治療満足度の低い神経疾患領域へ事業を拡大していきます。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では大腸がん、頭頸部がん、膵がんでのEBM(Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療)を活用した情報提供活動を継続しましたが、薬価の大幅引き下げや化学療法対象の進行胃がん患者の減少の影響により減収となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、競合品の影響などにより減収となりました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」の売上は堅調に推移し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃がんと非小細胞肺癌の効能追加による処方の拡大により、前年同一期間比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん（標準的な治療が困難な場合に限る）の適応症で2014年5月に発売し、売上が順調に拡大しています。

血液がん治療において、BMS社*4と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として堅調に業績を拡大しました。また、米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、当社及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、世界でその評価が高まり業績は大幅に伸長しています。DNAメチル化阻害剤「Dacogen」は、メキシコを除く全世界における開発・販売に関する権利を2014年3月に取得後、事業移管が完了し売上計上しています。

2014年12月に米国アリアド社と難治性の慢性骨髄性白血病の治療薬ボナチニブの日本とアジア地域*5での共同開発・商業化の契約を締結し、当社グループの血液がん領域のパイプラインに追加しました。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されている自社創薬品であるバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口の水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透してきました。グローバルの売上は前年同一期間比30%以上の伸長率となりました。これまで治療薬がなかった腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の治療薬として世界で初めて日本で承認を取得し、2014年5月にADPKD処方用の新剤形「サムスカ錠30mg」を発売し処方堅調に推移しています。抗血小板剤「プレタール」は、日本では病院でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受けて売上は減収となりました。

新規抗結核薬「デルティバ」は、長年の研究が実り多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認され、2014年5月に英国、次いでドイツでも販売を開始しました。また、日本では40年ぶりの新規骨格の抗結核薬として2014年9月に販売を開始しました。

その他の領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方拡大し、売上は伸長しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本では病院でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受け減収となりました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、処方拡大が進み、前年同一期間比で売上を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は883,519百万円（前年同一期間比10.3%増）、営業利益は204,791百万円（同10.7%増）となりました。

- * 1：「Abilify Maintena」、プレクスピブラゾール、Lu AE58054の3化合物とH.ルンドベックA/Sが現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物
- * 2：©2014 IMS Health JPM2014年4-12月をもとに作成 無断転載禁止
- * 3：ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ。
- * 4：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー
- * 5：日本、インドネシア、マレーシア、中国（香港含む）、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム

ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、若年層を対象とした全国高等学校総合体育大会（インターハイ）や全国中学校体育大会等を通してのプロモーション活動に注力してまいりましたが、スポーツ飲料市場が低迷している*6中、天候不順や競合品の影響等により、販売数量は前年同一期間を下回りました。「ポカリスエット イオンウォーター」は、新しい飲用シーンの訴求を強化したプロモーション活動を展開しています。一方16カ国・地域で展開している海外では、継続した消費者育成と製品価値訴求が進み、販売数量は前年同一期間比で増加しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2014年9月に新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。食事のスタイルや摂り方が多様化する中、改めて5大栄養素をいつでもどこでも誰にでも手軽に摂れるバランス栄養食であることを追求し、日々の生活に寄り添うシンプルな味に辿り着きました。店頭露出が順調に行われ、CMやWEB等によるプロモーション活動により、ユーザーが拡大しています。ブランド全体として製品コンセプトである“バランス栄養食”の認知を高める施策が功を奏して、販売数量は、前年同一期間比で、市場の伸び率*7を上回る数字となりました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、消費税増税による10本パック購入者の減少による影響や、エナジードリンクの新製品の市場参入による競争激化の影響で、販売数量は前年同一期間実績を下回りました。

当社グループは、大豆（Soy）が地球上の健康問題、環境問題などの解決（solution）になるとの考え「SoyLution」で大豆関連事業を世界11カ国・地域で展開しています。日本では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテム「ソイジョイ アーモンド&チョコレート」を2014年4月に発売しました。製品内容や低GIについてプロモーション活動を行った結果、新規ユーザーの拡大とともに、デスクワーカーの拡大につながり、それにより市場シェアも拡大し*8、販売数量は前年同一期間比で二桁増となりました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、2014年9月に新アイテム「ソイカラ チリペッパー味」を追加し、引き続き製品価値を高めています。大豆関連製品のブランド育成に向けて、栄養士から一般生活者へのセミナー、消費者参加型の大豆栽培体験企画等の育成活動、産業保健師へのセミナー等を通じて、ブランド価値創造の取り組みを継続して行っています。

女性の健康を考えた、手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を2014年4月に発売しました。消費者育成活動を進めており、売上が順調に推移しています。

米国薬剤師が推奨し、2007年から8年連続米国店頭販売No.1 サプリメント*9である米国ファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、2014年前半に低迷していた市場にも関わらず、売上は健闘しております。また、同社は、2014年12月に米国の植物由来サプリメントのバイオニアであるFoodState（フードステイト）社を買収しました。米国市場で最大の売上セグメントである自然食品・サプリメント専門店チャネルへの参入により、サプリメント事業のさらなる拡大を目指します。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble（ジェルブレ）」の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品も順調に成長しました。また、同社は、2014年8月に健康・機能性食品でブラジルのリーダーであるJasmine（ジャスミン）社を買収しました。日本では、フランスで50年以上の歴史を持つダイエット食品「Milical（ミリカル）」を2014年4月から販売開始しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業において、男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」は、2014年8月に、使いやすさを追求した「ウル・オス スキンコンディショナー」の発売と夏場の使用促進マーケティングが奏功し、売上も堅調に推移しました。韓国では、ブランド育成が順調に進み採用店舗数が拡大することにより、前年同一期間比で売上が伸長しました。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増加と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やし、売上は前年同一期間比で拡大しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により前年同一期間の販売数量を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は238,156百万円（前年同一期間比1.9%増）、営業利益は21,867百万円（同18.3%減）となりました。

* 6：飲料総研データ1-12月 -10%

* 7：インテージSRI 2014年4-12月累計販売金額 栄養バランス食品市場 +4.2%

* 8：インテージ飲料/食品SRI-M 前年4/1-12/31 SOYJOYシェア12.1%、本年4/1-12/31 SOYJOYシェア13.6%

* 9：Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014 and 1/3/2015 in US xAOC channels. 2015 The Nielsen Company

消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めましたが、消費税増税の反動や、競合の影響により販売数量は前年同一期間比で減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続するとともに、2014年3月に新製品「マッチピンク」を発売し、新規ユーザー層の拡大に伴うブランドの再認知・活性化につながり、販売数量は前年同一期間比で拡大しました。「ボンカレーゴールド」は、昨年箱ごとレンジ対応に進化するとともに、アイテム追加や期間限定商品の発売など、マーケティング戦略や営業・販売促進活動を強化し、ブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同一期間比で拡大しました。

当事業においては、収益構造を早期に改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は34,529百万円（前年同一期間比0.7%減）、営業損失は1,404百万円（前年同一期間は営業損失1,750百万円）となりました。

その他の事業

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」やキャパシタ用電解液の売上が前年同一期間比で増収となりました。またモバイル端末に使用される難燃剤及びガラス強化用硝酸カリの売上は堅調に推移しました。建築分野においては消費税増税の影響等で建築材料向け発泡剤が減収となりましたがアルデヒドキャッチャー剤は増収となりました。機能化学品分野全体としては前年同一期間比で増収となりました。

ファインケミカル分野では、医薬中間体「YTR」は最終製品の剤型追加の影響で増収となったものの、医薬中間体「DACTA」が競合品との販売競争激化の影響を受けて、売上は前年同一期間比で減収となりました。

また、2014年11月に東山フィルムグループを買収し機能性フィルム分野に新たに進出しました。東山フィルムグループのコーティング技術と当社グループの素材技術を活かした製品の高品質化・高付加価値化により経営基盤の強化を目指します。

運輸・倉庫分野では、『共通プラットフォーム（共同物流）』事業の推進に伴う外部顧客の拡大により取扱数量は増加しましたが、天候不順による飲料を中心とした取扱数量減少の影響を受け、売上は前年同一期間並みに推移しました。通販サポート事業は取扱件数増加により増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は102,246百万円（前年同一期間比3.9%増）、営業利益は5,533百万円（同6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は456,540百万円となり、前連結会計年度末より39,001百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー88,535百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー 28,682百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー 35,957百万円の合計額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、88,535百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益210,265百万円、売上債権の増加額 61,285百万円、法人税等の支払額 88,481百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、28,682百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 32,888百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 26,703百万円、投資有価証券の取得による支出 9,669百万円、有価証券の減少額19,593百万円、定期預金の減少額28,500百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、35,957百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額 37,914百万円、短期借入金の減少額 4,201百万円、長期借入れによる収入9,392百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、当連結会計年度より連結決算日を毎年12月31日に変更しております。このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2013年4月1日（期中に新規連結となった会社については連結開始時点）から2013年12月31日までの前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同一期間比（％）
医療関連事業	82,975	104.3
ニュートラシューティカルズ関連事業	94,990	101.7
消費者関連事業	13,843	106.2
その他の事業	42,299	109.2
合計	234,109	104.2

- （注）1．ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。
2．金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同一期間比（％）
医療関連事業	883,519	110.3
ニュートラシューティカルズ関連事業	232,741	101.5
消費者関連事業	34,372	99.2
その他の事業	73,665	106.5
合計	1,224,298	107.9

- （注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前年同一期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
（米国） マッケソン社	140,161	12.0	167,228	13.7
（米国） カーディナルヘルス社	126,709	11.4	126,234	10.3

- 3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、2014年8月26日に第2次中期経営計画を発表しました。

<経営方針と第2次中期経営計画の位置づけ>

企業理念を軸にして長期の成長を見据えオーガニック成長を基本としたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品などを通じた事業機会の拡大に取り組んでいきます。第2次中期経営計画期間中において、当社グループのコア事業領域それぞれが成長することにより、収益構造を多様化させ、持続的成長につなげていきます。

コア治療領域フランチャイズの強化

- ・コア治療領域である中枢神経領域では治療に貢献できる疾患領域の拡大だけでなく、医療ニーズ追求により新しいソリューションを提供していきます。中でも自社創製品である「Abilify Maintena」ならびにプレクスピラゾールの医学的・商業的価値の最大化を加速していきます。
- ・もう一つのコア治療領域であるがん領域においては、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいきます。中でも自社創製品である「ロンサーフ」のグローバル展開を加速させ、製品価値最大化に取り組んでいきます。
- ・日本国内において、「イーケブラ」「アブラキサン」「アロキシ」といった第1次中期経営計画期間中の新製品の更なる成長と第2次中期経営計画期間中の新製品育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。
- ・患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならずさまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・“健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・海外売上の拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・新製品の育成と海外展開を加速するためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことにより、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び販売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費にみあう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患）に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の約4割を占める主力製品となっております。「エビリファイ」の売上高の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了（注）、特許の有効性に関する当社グループに不利益な判決等に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（注）「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月（2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む）、米国では2015年4月まで（6ヵ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む）となっております。なお、欧州では2014年10月に保護期間が満了しました。

(5) 医療費抑制策に関するリスク

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品（ブランド品）への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（許認可等の状況）

許認可等の名称	所管官庁等	主な許認可取消事由	備考
第1種医薬品製造販売業許可	東京都	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消（薬事法第75条第1項）	大塚製薬(株)にて取得。ほか、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場等にて取得
医薬品製造業許可	徳島県	同上	大塚製薬(株)徳島工場にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の工場等にて取得
卸売販売業許可	東京都	同上	大塚製薬(株)東京支店にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の事業所等にて取得

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有しまたは当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

なお、「エビリファイ」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起していましたが、この訴訟について、2013年2月に当社グループの勝訴が確定いたしました。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの2014年12月期の連結売上高のうち、61.8%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競争避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

BMS社が特許権を保有し、当社グループと共同開発・共同販売を行っている「スプリセル」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、BMS社が、これに対して特許侵害訴訟を提起していましたが、2013年9月に当該訴訟の和解が成立しております。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー	米国	共同開発・商業化 (注) 1	1999年
"	H.ルンドベックA/S	デンマーク	共同開発・商業化 (注) 2	2011年

(注) 1. 大塚製薬(株)は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー(以下、「BMS社」といいます。)と抗精神病薬「エビリファイ」について、米国他における開発・商業化に関する契約を1999年に締結しております。

また、大塚製薬(株)は、上記契約の契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨及び米国における「エビリファイ」の売上に関して大塚製薬(株)が受取る分配金について、2010年1月より増加させる旨の契約を2009年4月に締結しており、この契約に関して、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受け取っております。

なお、BMS社について、他社に買収される等の「支配権の異動」が生じた場合には、当該契約が終了し、大塚製薬(株)が一定の金額を支払うことになる場合があります。

2. 大塚製薬(株)は、H.ルンドベックA/Sと中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しております。本契約は、「Abilify Maintena」(アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤))、プレクスピプラゾール、Lu AE58054(一般名: idalopirdine)及びH.ルンドベックA/Sが研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大2つの新規化合物をあわせた最大5つの化合物についての共同開発・商業化に関する契約であります。

(2) 技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	糖尿病治療薬	協和発酵キリン(株)	日本	契約一時金等(注) 一定料率のロイヤリティ	2012年

(注) 大塚製薬(株)は、協和発酵キリン(株)と糖尿病治療薬「オングリザ」(一般名: サキサグリブチン)について、日本における開発・販売権の譲渡に関する契約を2012年6月に締結しております。この契約に関して、大塚製薬(株)は、協和発酵キリン(株)から2012年7月に契約一時金3,000百万円、2013年4月に製造販売承認時マイルストーン8,200百万円を受領しております。

(3) 技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	がん疼痛治療剤	GWファーマシューティカルズ	イギリス	米国	2007年
"	抗てんかん薬	ユーシービーファーマ	ベルギー	日本	2008年
"	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー	米国	米国、欧州、日本(注)	2009年
"	難治性白血病治療薬	アリアド・ファーマシューティカルズ・インク	米国	日本、アジア	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。なお、BMS社について、他社に買収される等の「支配権の異動」が生じた場合には、大塚製薬(株)が当該契約を継続するか又は終了させるかを選択し、その選択に応じて、BMS社に対して一定の金額を支払うことになる場合があります。

(4) 販売契約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	酸関連疾患治療薬	武田薬品工業(株)	日本	日本	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)が創製した酸関連疾患治療薬「タケキャブ錠」(一般名:ボノプラザンフマル酸塩)について日本国内での販売に関する共同プロモーション契約を2014年3月に締結しております。本契約に関して、大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)に対して契約一時金20,000百万円と製造販売承認時マイルストーンを支払い、「タケキャブ錠」の売上に応じた一定の対価を武田薬品工業(株)から受領することになっております。

(5) 合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	1980年
〃	韓国大塚製薬(株)	第一薬品(株)	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982年
〃	東亜大塚(株)	Dong-A Socio Holdings Co., Ltd. 他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造販売	1987年
〃	P.T.アメルタインダ大塚	P.T.マサヤ	インドネシア	飲料製品の製造、販売及び輸出入	1999年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌ LLC	Cameron Investment Group, Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	1990年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)	雪印メグミルク(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造販売	2004年
大塚製薬(株)	アルマ S.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及び輸出	2008年
(株)大塚製薬工場	クラリス大塚	クラリス・ライフサイエンス三井物産(株)	インド	基礎輸液・臨床栄養製品の製造販売	2012年

(6) アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2014年12月2日に米国の医薬品の研究開発、製造及び販売会社であるアバニア ファーマシューティカルズ Inc.に対して、大塚アメリカ Inc.の完全子会社であるピガラード コーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併を実施することにより、アバニア ファーマシューティカルズ Inc.を買収することを同社と合意しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は172,851百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	(ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国> ・統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で2014年9月に承認申請が受理されました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	<米国> ・トゥレット障害(小児)で2014年12月に追加適応症の承認を取得しました。 <日本> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズ試験を2014年6月に開始しました。
	「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<米国> ・プレフィルドタイプが2014年9月に承認されました。 ・三角筋投与を新投与経路として2014年12月に承認申請が受理されました。 ・統合失調症の急性期の試験データを添付文書内に追加することが2014年12月に承認されました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・「イーケブラ点滴静注」がてんかん部分発作で2014年7月に追加適応症の承認を取得しました。 ・「イーケブラ点滴静注」をてんかん部分発作の単剤療法の追加適応症で2014年7月に承認申請しました。
	TAS-205	<日本> ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象としたフェーズ試験を2014年10月に開始しました。
	(デキストロメトルファン・キニジン) AVP-923	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズ試験を実施中。 ・パーキンソン病に伴うジスキネジアを対象としたフェーズ試験を実施中。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・大うつ病を対象としたフェーズ試験を実施中。
	(スマトリプタン) AVP-825	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・急性片頭痛の適応症でFDAに申請中。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサ ポート領域	「アブラキサン」 ABI-007	<日本> ・ 治癒切除不能な膵がんで2014年12月に追加適応症の承認を取得しました。
	TAS-116	<日本> ・ 固形がんを対象としたフェーズ 試験を2014年4月に開始しました。
	(レバミピド) OPC-12759	<日本> ・ がん化学放射線療法における口腔粘膜炎を対象としたフェーズ 試験を2014年4月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・ 骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ 試験を2014年8月に開始しました。
	TAS-119	<米国・欧州> ・ 固形がんを対象としたフェーズ 試験を2014年9月に開始しました。
	TAS-120	<日本・米国・欧州> ・ 固形がんを対象としたフェーズ 試験を2014年7月に開始しました。
	TAS-121	<日本> ・ 固形がんを対象としたフェーズ 試験を2014年9月に開始しました。
	「ロンサーフ」 TAS-102	<日本> ・ 結腸/直腸がんを対象としたフェーズ 試験結果により2014年9月に一部変更承認申請しました。 <米国> ・ 結腸/直腸がんを対象としたフェーズ 試験結果に基づき、米国FDAよりファスト・トラックの指定を受けローリング・サブミッション(段階的提出)を2014年10月に開始し、2014年12月に承認申請の提出を完了しました。
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<米国> ・ 常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)を対象としたフェーズ 試験を2014年6月に開始しました。
その他領域	「デルティバ」 (デラマニド)	<欧州> ・ 多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認されました。 <日本> ・ 多剤耐性肺結核の適応症で2014年7月に販売承認を取得し、2014年9月に発売しました。
	「オラネジン」 (オラネキシジン) OPB-2045G	<日本> ・ 手術部位(手術野)における皮膚の消毒の適応症で2014年5月にオラネジン消毒液1.5%、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション10ml、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション25mlを承認申請しました。
	OPF-108	<日本> ・ 中心静脈栄養法を実施する消化器術後患者を対象としたフェーズ 試験を2014年6月から開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域	(カルテオロール/ラタ ノプロスト) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障を対象としたフェーズ 試験を2014年4月に開始しました。
	(ピラスチン) TAC-202	<日本> ・慢性蕁麻疹及び皮膚そう痒症を対象としたフェーズ / 試験を2014年5月に開始しました。 ・アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズ 試験を2014年8月に開始しました。
	OPA-15406	<米国> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズ 試験を2014年6月に開始しました。
	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペ ラシリン)	<日本> ・発熱性好中球減少症の追加適応症で2014年7月に承認申請しました。

診断薬分野

簡便な操作性と迅速な判定を誇る「クイックナビ」シリーズの6番目の診断キットとして、A群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット「クイックナビ Strep A」を2014年4月に日本で発売しました。慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカーとして『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』は、2014年9月に日本で製造販売の承認を取得し発売しました。胃酸関連検査の体内診断薬C13-CACは、フェーズ 試験を日本で2014年8月から開始しました。

医療関連事業における研究開発費は166,077百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

1996年から佐賀栄養製品研究所にて更年期の女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目した研究を開始し、2014年4月に手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を発売しました。また、2014年9月には、カロリーメイトの新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。

一方、製品開発研究部門では、大豆の栄養をあますところなく、手軽な形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。2014年9月には、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」において、新たに1アイテム「ソイカラ チリペッパー味」を追加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は3,833百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は337百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は2,602百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付に係る資産及び負債、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、固定資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は2,178,184百万円（前連結会計年度末は2,028,399百万円）となり、149,784百万円増加しました。その内訳は、流動資産が76,761百万円増加、固定資産が73,023百万円増加、繰延資産が1百万円減少であります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,245,602百万円（前連結会計年度末は1,168,841百万円）となり、76,761百万円増加しました。その主たる内訳は、有価証券が69,439百万円減少したものの、現金及び預金が67,836百万円、受取手形及び売掛金が79,137百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は932,522百万円（前連結会計年度末は859,498百万円）となり、73,023百万円増加しました。その主たる内訳は、大塚製薬㈱のポカリスエット生産設備等への投資により有形固定資産が29,598百万円の増加、ジャスミン Lt.da.、フードステイト Inc.及び東山フィルム㈱他1社を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が28,909百万円の増加となっております。

負債の部

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は437,026百万円（前連結会計年度末は437,420百万円）となり、393百万円減少しました。その主たる内訳は、短期借入金が16,751百万円の増加、その他流動負債が31,769百万円の増加、賞与引当金が10,103百万円の減少、未払法人税等が36,566百万円の減少となっております。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は82,557百万円（前連結会計年度末は80,219百万円）となり、2,337百万円増加しました。その主たる内訳は、長期借入金が7,970百万円の増加、繰延税金負債が4,630百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,658,600百万円（前連結会計年度末は1,510,759百万円）となり、147,840百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払37,914百万円、当期純利益143,143百万円の計上等により株主資本が99,655百万円増加したこと、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が43,576百万円増加（純資産のプラス）したこと、及び少数株主持分が4,713百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については2013年4月1日から2014年3月31日までの損益を、12月決算会社については2013年1月1日から2013年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2014年4月1日（期中に新規連結となった会社については連結開始時点）から2014年12月31日までの損益を連結しています。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2013年4月1日から2013年12月31日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

当連結会計年度における売上高は1,224,298百万円（前年同一期間1,134,204百万円、前年同一期間比7.9%増）、営業利益は196,528百万円（前年同一期間183,054百万円、前年同一期間比7.4%増）、経常利益217,210百万円（前年同一期間199,529百万円、前年同一期間比8.9%増）、当期純利益143,143百万円（前年同一期間139,355百万円、前年同一期間比2.7%増）となりました。

医療関連事業の売上高は883,519百万円（前年同一期間801,136百万円、前年同一期間比10.3%増）となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」、臨床栄養、並びに米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」などの売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は238,156百万円（前年同一期間233,821百万円、前年同一期間比1.9%増）となりました。主なものは、「ポカリスエット」のペットボトル(エコボトル)、「オロナミンC」、パーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は34,529百万円（前年同一期間34,760百万円、前年同一期間比0.7%減）となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「ジャワティー」、「マッチ」などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は102,246百万円（前年同一期間98,417百万円、前年同一期間比3.9%増）となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業及び倉庫業などの売上によるものです。

販売費及び一般管理費は681,469百万円（前年同一期間604,380百万円、前同一期間比12.8%増）となり、営業利益は196,528百万円（前年同一期間183,054百万円、前年同一期間比7.4%増）となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、販売促進費188,009百万円、給与及び賞与89,940百万円及び研究開発費172,851百万円であります。

営業外損益については、負ののれん償却額1,848百万円、持分法による投資利益3,873百万円、為替差益12,871百万円などを計上したことにより、経常利益は217,210百万円（前年同一期間199,529百万円、前年同一期間比8.9%増）となり、特別損益について、減損損失5,377百万円、投資有価証券評価損1,482百万円などを計上し、法人税等66,051百万円を計上した結果、当期純利益は143,143百万円（前年同一期間139,355百万円、前年同一期間比2.7%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

重要な製品の売上動向

医療用医薬品である「エビリファイ」は、当社グループの売上高の約4割を占める主力製品となっております。「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療費抑制策の動向

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費抑制策を強化していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、連邦・州政府及びマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費の動向

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。悪天候及び経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場及び株価の動向

当社グループの2014年12月期の連結売上高のうち、61.8%が海外売上高となっており、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動により業績への悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場によって、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況が低迷した場合には、株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

企業理念を軸にして長期の成長を見据えたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品などを通じた事業機会の拡大に取り組んでいきます。第2次中期経営計画期間中において、当社グループのコア事業領域それぞれが成長することにより、収益構造を多様化させ、持続的成長につなげていきます。また、多様性を尊重する企業風土を推進するとともに、コンプライアンスの推進、内部統制システムの強化、環境に配慮した事業活動の展開等、企業の社会的責任の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は88,226百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充たいたしました。セグメントの設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

主な設備投資としましては、武田薬品との共同販売契約に基づく酸関連疾患治療剤「タケキャブ®錠」の販売権のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は31,658百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

主な設備投資としましては、ジャスミン Lt.da.及びフードステイト Inc.の取得、大塚製薬㈱のポカリスエット生産設備のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は31,873百万円であります。

<消費者関連事業>

主な設備投資としましては、クリスタルガイザーウォーターカンパニーの飲料生産設備のほか、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は2,868百万円であります。

<その他の事業>

主な設備投資としましては、東山フィルム㈱他1社の取得のほか、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は18,607百万円であります。

<全社共通>

主な設備投資としましては、大塚製薬㈱の全社設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は3,218百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代田区及び東京都港区他)	全社的 management 業務	事務設備他	8,768	26	5,753 (651)	243	585	15,377	1,220
大塚製薬(株)	札幌支店他 16支店	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	"	2,444	-	980 (17)	245	150	3,821	2,442
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	6,432	2,377	1,169 (203)	55	1,345	11,380	703
大塚製薬(株)	徳島板野工場 (徳島県板野郡板野町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	"	2,789	2,513	3,366 (272)	-	87	8,756	185
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工場 (徳島県那賀郡那賀町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	"	2,752	2,987	1,262 (223)	-	176	7,177	156
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	生産・研究設備	2,588	2,865	2,274 (156)	15	247	7,990	206
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	1,432	2,587	775 (28)	-	13	4,808	103
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	ニュートラシューティカルズ関連事業	"	1,176	2,098	5,197 (72)	16	56	8,544	89

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	徳島研究所 他3研究所 (徳島県徳 島市他)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	5,664	49	422 (3)	19	1,351	7,508	717
(株)大塚製薬 工場	本社・鳴門 工場・研究 所 (徳島県鳴 門市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生 産・研究設 備	5,804	1,956	774 (68)	56	979	9,571	844
(株)大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板 野郡松茂 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,632	1,837	1,690 (110)	1,583	389	9,133	484
(株)大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧 路市)	医療関連事 業	"	2,143	1,253	117 (134)	-	236	3,750	274
(株)大塚製薬 工場	富山工場 (富山県射 水市)	医療関連事 業	"	1,000	738	1,514 (75)	-	134	3,389	136
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳 島市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	4,628	1,633	279 (108)	-	846	7,388	495
大鵬薬品工 業(株)	北島工場 (徳島県板 野郡北島 町)	医療関連事 業	生産設備	6,131	2,904	9,372 (290)	-	193	18,602	29
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児 玉郡神川 町)	医療関連事 業	"	1,316	235	1,785 (41)	-	276	3,614	75
大鵬薬品工 業(株)	つくば研究 センター (茨城県つ くば市)	医療関連事 業	研究設備	748	-	1,205 (89)	-	807	2,762	230
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳 島市)	その他の事 業	生産設備	1,299	1,670	253 (92)	-	118	3,341	185
大塚食品(株)	東京支店他 7支店	消費者事業	事務設備他	12	-	- (-)	3,823	15	3,851	172
大塚テクノ (株)	本社・鳴門 工場 (徳島県鳴 門市)	その他の事 業	事務・生産 設備	1,121	1,195	455 (53)	21	200	2,995	183

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
イーエヌ大塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻市二枚橋)	医療関連事業	生産・研究設備	3,422	2,013	846 (73)	10	350	6,644	190
(株)ジェイ・オー・ファーマ	本社(工場含む) (島根県出雲市)	医療関連事業	事務・生産設備	1,377	1,102	79 (4)	4	74	2,638	116
東山フィルム(株)	瑞浪工場 岐阜県瑞浪市	その他の事業	事務・生産設備	1,583	463	- (-)	10	100	2,157	84

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	本社 (アメリカ合衆国ニュージャージー州)	医療関連事業	事務設備	1,441	701	- (-)	-	457	2,600	294
CILアイソトープセパレーション LLC	ジーニア工場 (アメリカ合衆国オハイオ州)	医療関連事業	生産・研究設備	534	3,122	17 (2)	-	0	3,674	17
リッジヴィンヤーズ Inc.	ワイナリー (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	消費者関連事業	"	1,831	494	481 (690)	-	27	2,834	90
ファーマバイト LLC	サンフェルナンド工場 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	2,405	2,992	- (-)	-	45	5,442	423
ファーマバイト LLC	アラバマ工場 (アメリカ合衆国アラバマ州)	ニュートラシューティカルズ関連事業	"	4,919	2,965	144 (210)	-	163	8,192	255
ニュートリション エサンテ SAS	ルヴェル工場 (フランス共和国ミディ・ピレネー地域圏)	ニュートラシューティカルズ関連事業	"	2,513	2,507	195 (29)	-	167	5,384	436

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
韓国大塚製 薬(株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	680	14	1,688 (1)	-	13	2,397	218
韓国大塚製 薬(株)	郷南工場 (大韓民国 京畿道華城 市)	医療関連事 業	生産設備	1,529	1,440	297 (28)	-	84	3,351	103
P.T.大塚イ ンドネシア	ラワン工場 (インドネ シア共和国 東ジャワ 州)	医療関連事 業	"	410	847	131 (27)	-	683	2,071	318
P.T.アメル タインダ大 塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国西ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,174	3,741	433 (256)	-	40	5,390	426
P.T.アメル タインダ大 塚	クジャヤン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,133	3,482	147 (106)	-	31	4,795	230
P.T.ヴィダ トラバク ティ	パスルアン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	医療関連事 業	"	927	2,474	156 (58)	-	195	3,753	365
大塚ケミカ ルインディ ア(株)	コトブトリ 工場(イン ドラジャス タン州)	その他の事 業	"	344	2,062	35 (88)	-	4	2,446	278
クラリス大 塚	クラリオン 工場(イン ドクジャ ラート州)	医療関連事 業	"	2,472	9,174	1,642 (112)	-	-	13,289	501
張家港大塚 化学有限公 司	本社(工場 含む)(中 華人民共和 国江蘇州張 家港市)	その他の事 業	生産・研究 設備	903	1,505	- (-)	-	-	2,408	104
大塚慎昌 (広東)飲 料有限公司	新会工場 (中華人民 共和国広東 省)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,108	1,190	- (-)	-	52	2,351	0

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
クリスタルガイザーウォーターカンパニーマウントシャスタ工場	アメリカ合衆国カリフォルニア州	消費者関連事業	生産設備	6,811	2,016	自己資金及び借入金	2014年 1月	2015年 8月	生産性向上
大塚倉庫(株)大阪支店	兵庫県神戸市	その他の事業	倉庫建設	5,000	840	自己資金	2014年 8月	2105年 6月	1万坪の増床
大鵬薬品工業(株)北島工場	徳島県板野郡北島町	医療関連事業	治験薬製造設備	7,000	-	自己資金	2015年 2月	2016年 5月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（2010年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、2010年7月22日発行）

	事業年度末現在 (2014年12月31日)	提出日の前月末現在 (2015年2月28日)
新株予約権の数(個)	15,000	10,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。 但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。	10,500株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。 但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。 行使価額は、2,100円とする(注)2)。 但し、行使価額は下記(注)3.の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

(注) 2. 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、付与日時点において非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が2008年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、2009年6月30日付けで1株を20株とする株式分割を行ったこと(第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。)及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

(注) 3. 行使価額の調整

割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(注) 4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

b. 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

c. 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

e. 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ.の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記(注)4.の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 新株予約権者が上記(注)4.により、新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

h. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

第4回新株予約権（2010年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、2010年7月22日発行）

	事業年度末現在 (2014年12月31日)	提出日の前月末現在 (2015年2月28日)
新株予約権の数(個)	177,920	148,765
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,920株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。 但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。	148,765株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。 但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。 行使価額は、2,100円とする(注)2。 但し、行使価額は下記(注)3.の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

(注) 2. 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、付与日時点において非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が2008年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、2009年6月30日付けで1株を20株とする株式分割を行ったこと(第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。)及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

(注) 3. 行使価額の調整

割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(注) 4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点で有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

b. 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

c. 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

e. 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ. の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記(注)4. の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 新株予約権者が上記(注)4. により、新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

h. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2010年6月29日 (注1)	-	519,156,817	-	42,946	10,000	693,072
2010年12月14日 (注2)	38,678,800	557,835,617	38,744	81,690	38,744	731,816

(注) 1. 2010年6月29日を効力発生日として、資本準備金10,000百万円をその他資本剰余金へ振替えたことにより、資本準備金が10,000百万円減少しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,100.0円
発行価額	2,003.4円
資本組入額	1,001.7円
払込金総額	77,489百万円

(6) 【所有者別状況】

2014年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	127	54	447	623	31	56,385	57,667	-
所有株式数 (単元)	-	1,578,104	55,681	999,816	1,566,642	137	1,376,603	5,576,983	137,317
所有株式数の 割合(%)	-	28.3	1.0	17.9	28.1	0.0	24.7	100.0	-

(注) 自己株式16,037,940株は、「個人その他」に160,379単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	62,674	11.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口、信託口5、信託口1、 信託口6、信託口3、信託口2、信 託口9、信託口4、信託口7)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	45,936	8.24
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通 3 - 3 - 3	22,871	4.10
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南 2 - 16 - 4	16,592	2.97
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口、信託口J)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	14,140	2.54
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	10,971	1.97
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17 - 4	7,380	1.32
THE BANK OF NEWYORK MELLON SA/NV10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済 事業部)	6,403	1.15
(株)メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲 2 - 7 - 15	6,148	1.10
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	5,820	1.04
計	-	198,935	35.67

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口5、信託口1、信託口6、信託口3、信託口2、信託口9、信託口4、信託口7)の所有株式の内訳は、信託口が13,569,400株、信託口5が4,325,600株、信託口1が4,325,500株、信託口6が4,300,500株、信託口3が4,258,600株、信託口2が4,245,100株、信託口9が3,970,400株、信託口4が3,607,600株、信託口7が3,332,800株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口、信託口J)の所有株式の内訳は、信託口が13,038,700株、信託口Jが1,101,000株であります。
3. 上記のほか、自己株式が16,037千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 16,037,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,660,400	5,416,604	-
単元未満株式	普通株式 137,317	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,416,604	-

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	16,037,900	-	16,037,900	2.88
計	-	16,037,900	-	16,037,900	2.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2010年 6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議)

第 2 回新株予約権

決議年月日	2010年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第 4 回新株予約権

決議年月日	2010年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 31名、子会社監査役 4名 当社執行役員 5名、子会社執行役員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	1,204,150
当期間における取得自己株式	82	301,995

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	173,575	513,261,275	33,655	99,517,835
保有自己株式数	16,037,940	-	16,004,367	-

(注) 当期間における保有自己株式数及びその他(ストック・オプションの権利行使)には、2015年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理されたものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年6月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき期末配当を1株につき40円とし、中間配当（35円）とあわせて1株につき75円の配当を実施することを決定しました。なお、当事業年度は、2014年9月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。この結果、連結配当性向は、28.4%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元への寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年11月13日 取締役会決議	18,958	35.0
2015年2月13日 取締役会決議	21,671	40.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月
最高(円)	-	2,234	2,460	3,320	3,630	4,019
最低(円)	-	1,737	1,941	2,322	2,606	2,773

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

なお、2010年12月15日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第2期以前の株価については該当事項はありません。

2. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高(円)	3,321	3,797	3,852	3,898	4,019	3,870
最低(円)	3,117	3,195	3,588	3,558	3,750	3,601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	大塚 一郎	1965年2月15日生	1987年4月 ㈱大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬㈱取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 ㈱大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2014年6月 ㈱大塚製薬工場代表取締役(現任) 当社代表取締役副会長 2015年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	6,338 (注)5
代表取締役社長	-	樋口 達夫	1950年6月14日生	1977年3月 大塚製薬㈱入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイトLLC) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役 2008年7月 当社代表取締役社長(現任) 2011年12月 大塚化学㈱取締役(現任) 2015年2月 大塚製薬㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	90
専務取締役	財務担当	牧瀬 篤正	1958年6月17日生	1987年12月 大塚製薬㈱入社 2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長 2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 2007年6月 同社常務取締役経理担当 2008年7月 当社専務取締役(財務担当)(現任) 2009年5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO 2010年4月 同社取締役会長	(注)3	50
常務取締役	総務担当	松尾 嘉朗	1960年11月3日生	1985年4月 大塚製薬㈱入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当)(現任)	(注)3	30
取締役	-	戸部 貞信	1941年4月18日生	1976年4月 シンコーフーズ㈱(現大塚食品㈱)代表取締役専務 1993年7月 大塚食品㈱代表取締役副社長 2004年11月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱)代表取締役副社長 2006年5月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2009年6月 大塚食品㈱代表取締役副会長 2011年6月 大塚化学㈱代表取締役会長 2012年6月 大塚食品㈱取締役副会長 2013年6月 当社常勤監査役 2013年11月 大塚食品㈱代表取締役社長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,591 (注)5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	渡辺 達朗	1954年8月10日生	1978年3月 大塚製菓(株)入社 2000年6月 同社役員待遇人事部長 2002年6月 同社執行役員人事部長 2006年6月 同社常務執行役員人事部長 2008年6月 同社常務取締役人事・総務・法務・企画渉外担当 2010年6月 同社常務取締役人事・法務担当(現任) 2013年11月 大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	37
取締役	-	廣富 靖以	1954年6月15日生	1978年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2003年10月 (株)りそな銀行執行役 2005年6月 同行常務執行役員 2008年4月 同行専務執行役員 2008年6月 同行取締役(兼)専務執行役員 2009年6月 同行代表取締役副社長(兼)執行役員 2011年6月 (株)近畿大阪銀行取締役 2013年6月 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長(現任) 2013年6月 エレコム(株)社外取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年6月 共英製鋼(株)取締役副社長(兼)執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	川口 壽一	1937年11月1日生	1963年3月 大阪酸素工業(株)(現日本エア・リキード(株))入社 1985年2月 同社秘書室長 1987年5月 ダイサン(株)代表取締役 1990年7月 大阪酸素工業(株)総務部長 1997年12月 同社監査役 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	高野瀬 忠明	1946年7月26日生	1970年4月 雪印乳業(株)(現雪印メグミルク(株))入社 2002年6月 同社代表取締役社長 2009年10月 雪印メグミルク(株)代表取締役社長 2011年4月 同社取締役相談役 2011年6月 同社特別相談役 2011年9月 国立大学法人宮崎大学経営協議会委員(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	今井 孝治	1949年4月16日生	1972年4月 東レ(株)入社 2003年6月 同社国際部長 2005年7月 大塚製薬(株)経理部部長 2006年4月 同社執行役員経理部部長 2007年6月 同社執行役員OIAA事業部財務担当 2010年6月 同社常務執行役員経理部OIAA事業部 担当財務部長 2011年12月 大塚化学(株)社外監査役(現任) 2014年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18
監査役	-	仲井 昭仁	1941年5月21日生	1960年3月 大塚製薬工場(現(株)大塚製薬工場) 入社 1979年7月 大塚倉庫(株)監査役(現任) 1982年12月 (株)大塚製薬工場役員待遇経理部長 1985年12月 同社取締役経理部長 1990年12月 同社常務取締役経理部長 1998年12月 同社取締役 2000年12月 同社常務取締役経営企画部長 2001年12月 同社専務取締役経営企画部長 2005年12月 同社常勤監査役(現任) 2014年6月 当社監査役(現任)	(注)4	29
監査役	-	矢作 憲一	1942年12月2日生	1966年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 1999年3月 同社常勤監査役 2002年6月 (株)スクウェア(現(株)スクウェア・エ ニックス・ホールディングス)社外 監査役 2002年10月 日本監査役協会常任理事 2004年6月 情報技術開発(株)社外監査役(現任) 2008年7月 当社監査役(現任)	(注)4	18
監査役	-	菅原 洋	1970年3月13日生	1997年10月 中央監査法人入所 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2012年6月 大塚製薬(株)監査役(現任) 2013年10月 日本駐車場開発(株)社外取締役(現 任) 2013年11月 当社常勤監査役	(注)4	5
計						8,208 (注)5

- (注) 1. 取締役廣富靖以、川口壽一及び高野瀬忠明は、社外取締役であります。
2. 監査役矢作憲一及び菅原洋は、社外監査役であります。
3. 2015年3月27日より、2015年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2014年6月27日より、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

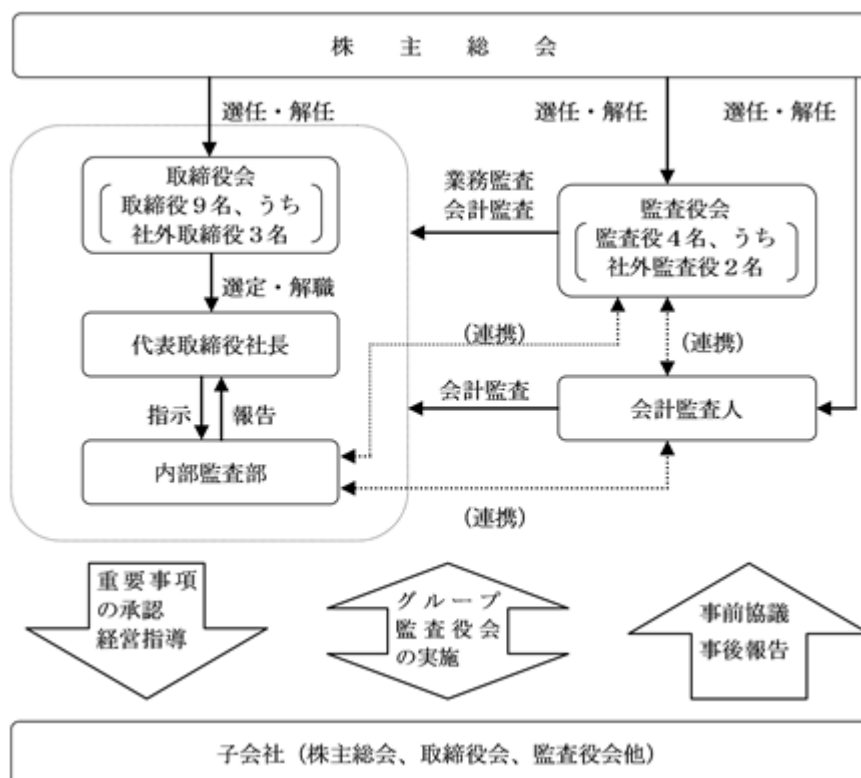
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。



当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しております。

イ．会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしております。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めております。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在9名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しております。

ハ．監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。また、監査役を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

任意の委員会は設けておりません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

二．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としております。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実を図っております。

社外監査役は、財務・会計及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役廣富靖以は、2013年3月まで㈱りそな銀行代表取締役副社長であり、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長、エレコム㈱社外取締役及び共英製鋼㈱取締役副社長兼執行役員であります。なお、㈱りそな銀行は当社の主要な借入先であります。また、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、エレコム㈱及び共英製鋼㈱と当社の間取引関係はありません。社外取締役川口壽一と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。社外取締役高野瀬忠明は、2011年4月まで雪印メグミルク㈱の代表取締役社長であり、国立大学法人宮崎大学経営協議会委員であります。なお、雪印メグミルク㈱と当社の間には、それぞれの子会社を通じた取引関係がありますが、金額は僅少であります。また、国立大学法人宮崎大学と当社の間取引関係はありません。

社外監査役矢作憲一及び菅原洋は、本有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社普通株式18千株、5千株を保有しております。社外監査役矢作憲一は、情報技術開発㈱の社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間取引関係はありません。社外監査役菅原洋は、大塚製薬㈱の社外監査役、ウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデント及び日本駐車場開発㈱の社外取締役であります。なお、大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。また、当社とウィルキャピタルマネジメント㈱及び日本駐車場開発㈱との間取引関係はありません。

当社は、社外取締役川口壽一及び高野瀬忠明並びに社外監査役矢作憲一及び菅原洋を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としております。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められております。当社では、独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、過去の職務・経歴等に関する形式的基準は設けておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」にも留意しつつ、実質的に経営者から独立した判断ができる人材であることを重視し、社外取締役及び社外監査役の選任基準としております。

東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準

独立役員として指定する者が、以下のaからeまでのいずれかに該当する場合は、それを踏まえてもなお一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定する理由を開示しなければならない、とされています。

- a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等（業務執行者又は過去に業務執行者であった者をいう。以下同じ。）
- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者をいう。）
- d 当該会社の主要株主

e 次の(a)又は(b)に掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者

(a) aから前dまでに掲げる者

(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者等(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含む。)

ホ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部(本有価証券報告書提出日現在5名)を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

ヘ．内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

ト．執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しております。

チ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野満氏、丸地肖幸氏、仁木宏一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しております。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年2回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	397	245	-	151	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	2
社外役員	33	33	-	-	6

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	退職慰労引 当金等	
大塚 明彦	取締役	提出会社	48	-	36	-	261
	取締役	大塚製薬(株)	56	-	42	-	
	取締役	(株)大塚製薬工場	20	-	-	4	
	取締役	(株)JIMRO	6	-	-	40	
	顧問・ 相談役	大鵬薬品工業(株)	8	-	-	-	
大塚 一郎	取締役	提出会社	42	-	30	-	114
	取締役	(株)大塚製薬工場	30	-	3	7	
樋口 達夫	取締役	提出会社	54	-	36	-	163
	取締役	大塚製薬(株)	31	-	21	-	
	取締役	大塚化学(株)	13	-	-	-	
	顧問・ 相談役	(株)大塚製薬工場	6	-	-	-	

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の体系については、当社グループの業績と価値の持続的向上に資するため、優秀な人材を確保・維持するとともに、職務の執行に対して強く動機づけられるよう設計しております。

a．持株会社である当社の取締役の報酬等の額

持株会社である当社の取締役の報酬等については、役職等に応じた固定報酬、短期的なインセンティブとなる業績連動賞与、及び中長期的なインセンティブとなる株式報酬型ストックオプションの3つから構成しております。

固定報酬と業績連動賞与については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間1,500百万円以内と決議いただいております。

固定報酬については、持株会社の取締役としての職務・職責（グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレート・ガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して報酬を決定しております。

業績連動賞与については、単年度の連結当期純利益の実績及び予算の達成度、中長期の連結業績目標に対する進捗、及び適切なコーポレート・ガバナンスに基づく経営の実践、並びに本人の業績を勘案して決定しております。

株式報酬型ストックオプションについては、中長期にわたる職務執行が将来の業績と価値の向上に反映できるよう勘案して決定しております。

b．事業会社である子会社の取締役の報酬等の額

事業会社である子会社の取締役の報酬等については、株主総会決議による報酬限度額の枠内で、事業会社の取締役としての職務・職責（当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレート・ガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して決定しております。

c．当社の監査役の報酬等の額

監査役については、基本報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。基本報酬については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間80百万円以内と決議いただいております、その枠内で監査役間の協議により決定しております。

株式の保有状況

前事業年度

イ．a．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は5銘柄、その貸借対照表計上額は13,069百万円であります。

当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,011,600	3,811	事業上の関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	235,300	2,103	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,255	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	400,000	670	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は106銘柄、その貸借対照表計上額は46,988百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	4,762	事業上の関係の維持強化のため
(株)ピー・エム・エル	1,000,000	3,875	事業上の関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	3,711	販売等取引関係の維持強化のため
栄研化学(株)	2,000,000	3,586	販売等取引関係の維持強化のため
Acucela Inc.	1,888,011	2,984	事業上の関係の維持強化のため
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	2,883	事業上の関係の維持強化のため
(株)スズケン	662,600	2,647	販売等取引関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	2,558	金融取引関係の維持強化のため
(株)メディバルホールディングス	1,136,038	1,792	販売等取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	1,791	事業上の関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,326	販売等取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	1,069	販売等取引関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	970	事業上の関係の維持強化のため
GlycoNex Inc.	2,760,000	944	事業上の関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	834	事業上の関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	99,861	672	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	365,277	255	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	245	金融取引関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,400	241	販売等取引関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディング	268,500	209	販売等取引関係の維持強化のため
Mirati Therapeutics, Inc.	73,724	144	事業上の関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,873	98	販売等取引関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	70	販売等取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	63	販売等取引関係の維持強化のため
(株)大木	99,125	54	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	5,200	46	販売等取引関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	41	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	6,000	36	販売等取引関係の維持強化のため
(株)関西スーパーマーケット	31,366	25	販売等取引関係の維持強化のため
アルテック(株)	103,000	25	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当事業年度

- イ．a．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は6銘柄、その貸借対照表計上額は13,388百万円であります。
当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,011,600	3,003	事業上の関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	235,300	2,524	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,666	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	400,000	604	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は107銘柄、その貸借対照表計上額は46,414百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	4,238	事業上の関係の維持強化のため
栄研化学(株)	2,000,000	3,902	販売等取引関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	3,604	販売等取引関係の維持強化のため
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	3,315	事業上の関係の維持強化のため
(株)ピー・エム・エル	1,000,000	3,195	事業上の関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	3,015	金融取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	662,600	2,213	販売等取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,132	事業上の関係の維持強化のため
(株)メディカルホールディングス	1,138,344	1,599	販売等取引関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	1,412	事業上の関係の維持強化のため
Acucela Inc.	1,888,011	1,340	事業上の関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,288	販売等取引関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	892	事業上の関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	859	販売等取引関係の維持強化のため
GlycoNex Inc.	3,036,000	820	事業上の関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	399,444	583	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	300	金融取引関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,400	272	販売等取引関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディング	268,500	244	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	370,086	242	販売等取引関係の維持強化のため
Mirati Therapeutics, Inc.	73,724	164	事業上の関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	25,186	109	販売等取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	85	販売等取引関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	75	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	5,200	55	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	30,000	50	販売等取引関係の維持強化のため
(株)大木	99,125	48	販売等取引関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	41	販売等取引関係の維持強化のため
ANAホールディングス(株)	100,000	29	販売等取引関係の維持強化のため
(株)関西スーパーマーケット	32,972	26	販売等取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、当事業年度は、事業年度の末日の変更に伴い、2014年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役または社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	27	80	28
連結子会社	208	240	184	136
計	296	268	264	164

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他25社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として327百万円を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務、及びその他のコンサルティング業務等に対する報酬として346百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他26社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として438百万円を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務、及び医薬品の安全性情報管理に関する助言・指導業務等に対する報酬として1,725百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 455,298	1 523,135
受取手形及び売掛金	1 327,294	1, 4 406,431
有価証券	117,974	48,535
商品及び製品	1 83,820	1 80,011
仕掛品	1 30,626	1 31,783
原材料及び貯蔵品	1 37,416	1 41,915
繰延税金資産	54,549	37,782
その他	1 62,463	1 76,547
貸倒引当金	602	541
流動資産合計	1,168,841	1,245,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,291	352,971
減価償却累計額	210,551	221,950
建物及び構築物(純額)	1 122,739	1 131,020
機械装置及び運搬具	345,361	373,882
減価償却累計額	270,437	283,934
機械装置及び運搬具(純額)	1 74,923	1 89,948
工具、器具及び備品	83,729	88,869
減価償却累計額	70,678	73,162
工具、器具及び備品(純額)	1 13,051	1 15,706
土地	1 80,991	1 82,784
リース資産	15,342	14,599
減価償却累計額	7,743	7,164
リース資産(純額)	7,598	7,434
建設仮勘定	15,880	17,889
有形固定資産合計	315,185	344,784
無形固定資産		
のれん	70,595	93,162
その他	121,668	128,010
無形固定資産合計	192,263	221,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2 268,536	2 270,804
出資金	2 35,994	2 42,538
長期貸付金	5,260	5,636
退職給付に係る資産	11,113	17,486
繰延税金資産	16,938	15,476
その他	14,960	15,461
投資損失引当金	62	78
貸倒引当金	692	759
投資その他の資産合計	352,049	366,565
固定資産合計	859,498	932,522
繰延資産	60	59
資産合計	2,028,399	2,178,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,900	130,784
短期借入金	1 53,426	1 70,178
リース債務	2,237	2,139
未払法人税等	51,064	14,498
賞与引当金	18,667	8,563
役員賞与引当金	584	600
返品調整引当金	60	13
その他	178,479	210,249
流動負債合計	437,420	437,026
固定負債		
長期借入金	1 14,281	1 22,251
リース債務	5,692	5,800
繰延税金負債	16,658	12,027
役員退職慰労引当金	2,587	2,787
退職給付に係る負債	8,131	10,921
負ののれん	21,541	19,691
その他	11,326	9,077
固定負債合計	80,219	82,557
負債合計	517,640	519,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	512,895	512,747
利益剰余金	891,615	990,906
自己株式	47,928	47,415
株主資本合計	1,438,272	1,537,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	13,152
繰延ヘッジ損益	7	392
為替換算調整勘定	12,152	57,161
退職給付に係る調整累計額	20,331	19,167
その他の包括利益累計額合計	46,296	89,873
新株予約権	104	-
少数株主持分	26,085	30,798
純資産合計	1,510,759	1,658,600
負債純資産合計	2,028,399	2,178,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 1,452,759	1 1,224,298
売上原価	2 441,632	2 346,300
売上総利益	1,011,126	877,997
販売費及び一般管理費		
販売促進費	192,030	188,009
給料及び賞与	107,135	89,940
賞与引当金繰入額	11,234	5,335
退職給付費用	4,609	1,665
役員退職慰労引当金繰入額	478	318
役員賞与引当金繰入額	584	600
減価償却費	16,896	22,897
のれん償却額	3,713	3,812
研究開発費	3 249,010	3 172,851
その他	226,730	196,038
販売費及び一般管理費合計	812,424	681,469
営業利益	198,702	196,528
営業外収益		
受取利息	1,251	1,269
受取配当金	1,254	967
負ののれん償却額	2,647	1,848
持分法による投資利益	3,221	3,873
為替差益	7,923	12,871
その他	2,529	2,260
営業外収益合計	18,827	23,091
営業外費用		
支払利息	1,237	1,657
その他	1,058	752
営業外費用合計	2,295	2,410
経常利益	215,235	217,210
特別利益		
固定資産売却益	4 538	4 131
投資有価証券売却益	302	0
子会社株式売却益	257	-
補助金収入	875	937
その他	44	373
特別利益合計	2,018	1,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,897	5,606
減損損失	6,399	6,537
投資有価証券評価損	211	1,482
割増退職金	1,937	558
その他	583	361
特別損失合計	7,028	8,386
税金等調整前当期純利益	210,225	210,265
法人税、住民税及び事業税	81,255	46,219
法人税等調整額	23,584	19,832
法人税等合計	57,671	66,051
少数株主損益調整前当期純利益	152,553	144,213
少数株主利益	1,564	1,070
当期純利益	150,989	143,143

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,553	144,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,468	760
繰延ヘッジ損益	7	397
為替換算調整勘定	35,697	42,401
退職給付に係る調整額	-	976
持分法適用会社に対する持分相当額	19,158	12,327
その他の包括利益合計	60,316	53,389
包括利益	212,870	197,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,448	194,329
少数株主に係る包括利益	3,421	3,273

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	510,423	768,314	18,392	1,342,036
当期変動額					
連結範囲の変動		2,586	5,063		7,650
剰余金の配当			32,752		32,752
自己株式の取得				30,002	30,002
自己株式の処分		114		465	351
当期純利益			150,989		150,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,472	123,300	29,536	96,235
当期末残高	81,690	512,895	891,615	47,928	1,438,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,284	-	39,823	-	31,539	104	14,468	1,325,071
当期変動額								
連結範囲の変動								7,650
剰余金の配当								32,752
自己株式の取得								30,002
自己株式の処分								351
当期純利益								150,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,535	7	51,976	20,331	77,836	-	11,616	89,452
当期変動額合計	5,535	7	51,976	20,331	77,836	-	11,616	185,688
当期末残高	13,819	7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	512,895	891,615	47,928	1,438,272
会計方針の変更による累積的影響額			5,299		5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	512,895	886,315	47,928	1,432,973
当期変動額					
決算期変更による剰余金増加高			177		177
連結範囲の変動			815		815
剰余金の配当			37,914		37,914
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		148		514	365
当期純利益			143,143		143,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	148	104,590	513	104,954
当期末残高	81,690	512,747	990,906	47,415	1,537,928

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,819	7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759
会計方針の変更による累積的影響額								5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,819	7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,505,460
当期変動額								
決算期変更による剰余金増加高								177
連結範囲の変動								815
剰余金の配当								37,914
自己株式の取得								1
自己株式の処分								365
当期純利益								143,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	399	45,008	1,163	43,576	104	4,713	48,184
当期変動額合計	667	399	45,008	1,163	43,576	104	4,713	153,139
当期末残高	13,152	392	57,161	19,167	89,873	-	30,798	1,658,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,225	210,265
減価償却費	46,032	41,725
減損損失	3,399	5,377
のれん償却額	1,066	1,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	163
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,928	-
退職給付に係る資産又は負債の増減額	13,808	9,583
受取利息及び受取配当金	2,505	2,236
支払利息	1,237	1,657
持分法による投資損益(は益)	3,221	3,873
子会社株式売却損益(は益)	257	-
売上債権の増減額(は増加)	12,391	61,285
たな卸資産の増減額(は増加)	1,805	17,700
仕入債務の増減額(は減少)	19,551	3,886
長期前受収益の増減額(は減少)	7,714	5,567
その他	23,291	20,528
小計	285,774	171,566
利息及び配当金の受取額	8,025	7,132
利息の支払額	1,206	1,682
法人税等の支払額	66,130	88,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,461	88,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	12,694	19,593
有形固定資産の取得による支出	48,777	32,888
有形固定資産の売却による収入	1,188	498
無形固定資産の取得による支出	21,166	7,071
投資有価証券の取得による支出	5,304	9,669
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,351	1,346
出資金の払込による支出	1,080	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	² 95,356	² 26,703
貸付けによる支出	22,323	2,771
貸付金の回収による収入	583	339
定期預金の増減額(は増加)	59,140	28,500
その他	463	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,514	28,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	5,006	4,201
長期借入れによる収入	7,936	9,392
長期借入金の返済による支出	13,045	1,819
自己株式の処分による収入	351	365
自己株式の取得による支出	30,002	1
配当金の支払額	32,752	37,914
少数株主への配当金の支払額	394	362
少数株主からの払込みによる収入	-	807
その他	3,794	2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,695	35,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,480	14,283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,733	38,179
現金及び現金同等物の期首残高	347,571	417,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,233	951
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	128
現金及び現金同等物の期末残高	1,417,538	1,456,540

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 102社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカ Inc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイト LLC、P.T.アメルタインダ大塚、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ニュートリション エ サンテ SAS

ジャスミン Ltda.、フードステイト Inc.及び東山フィルム(株)他1社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Nardobel Participacoes Ltda.及びビガラード コーポレーションについては、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.他1社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったソーマベバレジカンパニー LLCについては、当社の連結子会社であるクリスタルガイザーウォーターカンパニーに吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタン Ltd.、大鵬オンコロジー Inc.、大塚ケミカルアメリカ Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

大塚パキスタン Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社の名称

アース製薬(株)、アルマ S.A.、CGロクサーヌ LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公司、ニチバン(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

大鵬オンコロジー Inc.、大塚ケミカルアメリカ Inc.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

当該変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減し、また、当該期間における現金及び現金同等物の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において「決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。なお、国内連結子会社23社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から65年

機械装置及び運搬具 2年から30年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っておりません。

(二) ヘッジの有効性評価の方法

a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間から20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,959百万円減少、退職給付に係る負債が640百万円減少し、利益剰余金が5,299百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、9円81銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする「第2次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績或使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。また、当社グループのグローバル展開の進展に伴い、海外拠点の重要性が高まっている中、グループ内の会計処理を統一することも目的としております。

あわせて、主要な国内連結子会社は、「第2次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,935百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

2016年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(追加情報)

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度(ヘルスケア)改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料(Branded Prescription Drug Fee:以下「Pharma Fee」と称します。)を負担しております。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上しておりましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高に対応するPharma Fee 8,761百万円を販売費及び一般管理費の「その他」に追加計上したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	1,039百万円	1,283百万円
受取手形及び売掛金	851	1,148
商品及び製品	1,457	1,761
仕掛品	473	1,048
原材料及び貯蔵品	1,088	1,246
その他流動資産	6	52
建物及び構築物	2,241	3,441
機械装置及び運搬具	3,133	5,269
工具、器具及び備品	206	339
土地	848	1,379
計	11,346	16,971

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	320百万円	530百万円
長期借入金	1,338	1,627
計	1,658	2,157

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	151,917百万円	157,957百万円
出資金	35,994	42,538

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	492百万円	329百万円
受取手形裏書譲渡高	375	468

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	625百万円

5 偶発債務

債務保証

下記会社の借入金等に対して債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
トロセレンGmbH	747百万円	南京大塚泰邦科技有限公司	729百万円
南京大塚泰邦科技有限公司	483	常州大塚怡康科技有限公司	355
大塚OPV Co., Ltd.	275	大塚OPV Co., Ltd.	314
(株)マルキタ家具センター	166	(株)マルキタ家具センター	159
その他2社	64	その他	56
計	1,737	計	1,614

(連結損益計算書関係)

1 売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、次の収益認識した金額が含まれております。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
21,972百万円	20,368百万円

2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
136百万円	435百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
249,010百万円	172,851百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
建物及び構築物	379百万円	建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	68	機械装置及び運搬具	85
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品	1
土地	81	土地	33
その他	5		
計	538	計	131

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
建物及び構築物	262百万円	建物及び構築物	242百万円
機械装置及び運搬具	200	機械装置及び運搬具	203
工具、器具及び備品	47	工具、器具及び備品	62
ソフトウェア	159	ソフトウェア	66
その他	227	その他	31
計	897	計	606

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
医療関連事業 生産設備(欧州他)	工具、器具及び備品等	28
医療関連事業 遊休資産(徳島県徳島市他)	機械装置及び運搬具等	5
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備(徳島県徳島市、板野郡他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	1,979
ニュートラシューティカルズ関連事業 商標権(欧州他)	商標権	731
ニュートラシューティカルズ関連事業 遊休資産(静岡県袋井市、徳島県那賀郡他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	132
消費者関連事業 生産設備(滋賀県湖南市他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地等	459
その他の事業 遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	7
遊休資産(大阪府箕面市)	土地	31
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	23

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当社グループは、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に3,198百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業28百万円(内、工具、器具及び備品17百万円、その他10百万円)、ニュートラシューティカルズ関連事業2,711百万円(内、建物及び構築物234百万円、機械装置及び運搬具1,729百万円、工具、器具及び備品4百万円、商標権731百万円、その他10百万円)、消費者関連事業459百万円(内、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具299百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地33百万円、その他0百万円)であります。

各事業セグメントにおける回収可能価額は、使用価値(割引率主として7.5%)または正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に200百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業5百万円(内、機械装置及び運搬具2百万円、その他2百万円)、ニュートラシューティカルズ関連事業132百万円(内、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具81百万円、その他30百万円)、その他の事業7百万円(内、土地7百万円)、全社55百万円(内、土地55百万円)であります。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
医療関連事業 生産設備(中国他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	4,878
医療関連事業 遊休資産(台湾、徳島県徳島市)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	17
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備（滋賀県湖南市、群馬県佐波郡他）	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	57
ニュートラシューティカルズ関連事業 遊休資産（群馬県高崎市、佐賀県神埼郡他）	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	118
消費者関連事業 生産設備（米国）	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	79
その他の事業 遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	1
遊休資産(大阪府箕面市)	土地	220
遊休資産(徳島県鳴門市他)	土地	5

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当社グループは、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に5,015百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業4,878百万円（内、機械装置及び運搬具3,601百万円、建物及び構築物1,169百万円、工具、器具及び備品108百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業57百万円（内、建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具24百万円、工具、器具及び備品6百万円）、消費者関連事業79百万円（内、機械装置及び運搬具43百万円、工具、器具及び備品23百万円、建物及び構築物9百万円、その他2百万円）であります。

各事業セグメントにおける回収可能価額は、使用価値（割引率 主として6.2%）または正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に362百万円計上しました。その内訳は、その内訳は、医療関連事業17百万円（内、建物及び構築物10百万円、工具、器具及び備品7百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業118百万円（内、機械装置及び運搬具86百万円、建物及び構築物32百万円）、その他の事業1百万円（内、土地1百万円）、全社225百万円（内、土地225百万円）であります。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,662百万円	1,363百万円
組替調整額	302	0
税効果調整前	8,359	1,363
税効果額	2,891	602
その他有価証券評価差額金	5,468	760
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27	650
組替調整額	17	33
税効果調整前	10	617
税効果額	3	219
繰延ヘッジ損益	7	397
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,652	42,491
組替調整額	45	89
税効果調整前	35,697	42,401
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	35,697	42,401
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	3,633
組替調整額	-	5,154
税効果調整前	-	1,521
税効果額	-	545
退職給付に係る調整額	-	976
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19,168	12,347
組替調整額	10	20
持分法適用会社に対する持分相当額	19,158	12,327
その他の包括利益合計	60,316	53,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	557,835	-	-	557,835
合計	557,835	-	-	557,835
自己株式				
普通株式(注)	7,593	8,785	167	16,211
合計	7,593	8,785	167	16,211

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,785千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,784千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	104
合計		-	-	-	-	-	104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月14日 取締役会	普通株式	16,507	30.0	2013年3月31日	2013年6月28日
2013年11月13日 取締役会	普通株式	16,245	30.0	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	18,956	利益剰余金	35.0	2014年3月31日	2014年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	557,835	-	-	557,835
合計	557,835	-	-	557,835
自己株式				
普通株式（注）	16,211	0	173	16,037
合計	16,211	0	173	16,037

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少173千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	18,956	35	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月13日 取締役会	普通株式	18,958	35	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2015年2月13日 取締役会	普通株式	21,671	利益剰余金	40	2014年12月31日	2015年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	455,298百万円	523,135百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	97,278	70,198
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	59,518	3,603
現金及び現金同等物	417,538	456,540

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにクラリス大塚及びアステックスファーマシューティカルズ Inc.他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,146 百万円
固定資産	74,753
のれん	32,654
流動負債	6,780
固定負債	10,376
少数株主持分	6,859
子会社株式の取得価額	99,536
当該子会社の現金及び現金同等物	4,180
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	95,356

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たにジャスミン Ltda.、フードステイト Inc.及び東山フィルム(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,820 百万円
固定資産	6,925
のれん	22,814
流動負債	6,916
固定負債	1,409
少数株主持分	552
子会社株式の取得価額	31,681
取得価額に含まれる未払金額	3,345
当該子会社の現金及び現金同等物	1,631
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26,703

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	4,474	3,917
1年超	14,761	15,069
合計	19,236	18,986

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として譲渡性預金、株式及び公社債であり、市場価格の変動リスク、為替の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、グループ各社の管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	455,298	455,298	-
受取手形及び売掛金	327,294		
貸倒引当金(*1)	596		
	326,697	326,697	-
有価証券及び投資有価証券(注)2.			
非連結子会社及び関連会社株式	38,822	88,925	50,102
満期保有目的の債券	88,340	88,583	243
その他有価証券	131,710	131,710	-
資産計	1,040,870	1,091,216	50,345
支払手形及び買掛金	132,900	132,900	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	51,293	51,293	-
未払法人税等	51,064	51,064	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	16,414	16,403	11
負債計	251,672	251,661	11
デリバティブ取引(*2)	35	46	11

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	523,135	523,135	-
受取手形及び売掛金	406,431		
貸倒引当金(*1)	498		
	405,933	405,933	-
有価証券及び投資有価証券(注)2.			
非連結子会社及び関連会社株式	44,483	98,635	54,152
満期保有目的の債券	79,070	79,287	216
その他有価証券	66,340	66,340	-
資産計	1,118,962	1,173,331	54,369
支払手形及び買掛金	130,784	130,784	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を除く。)	64,845	64,845	-
未払法人税等	14,498	14,498	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を含む。)	27,583	27,537	46
負債計	237,712	237,665	46
デリバティブ取引(*2)	606	603	3

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

概ね短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、譲渡性預金等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券		14,543
非連結子会社及び関連会社株式	113,094	
投資損失引当金	-	113,094
		127,637
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	35,994	
投資損失引当金	62	35,932

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券		15,971
非連結子会社及び関連会社株式	113,474	
投資損失引当金	-	113,474
		129,446
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	42,538	
投資損失引当金	78	42,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	455,298			
受取手形及び売掛金	326,240	1,046	6	1
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	48,162	34,686	-	-
(2) 社債	2,000	1,000	1,500	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	67,803	-	-	-
合計	899,504	36,732	1,506	1,001

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	523,135			
受取手形及び売掛金	406,156	263	10	0
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	39,205	30,460	-	-
(2) 社債	2,000	1,000	1,500	-
(3) その他	2,728	2,189	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	4,603	-	-	-
合計	977,829	33,913	1,510	0

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	51,293	-	-	-	-	-
社債	180	80	20	-	-	-
長期借入金	2,132	3,955	6,000	2,880	688	756
リース債務	2,237	1,648	1,298	805	374	1,565
合計	55,844	5,683	7,319	3,685	1,063	2,321

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	64,845	-	-	-	-	-
社債	80	20	-	-	-	-
長期借入金	5,332	3,674	10,922	4,648	1,856	1,148
リース債務	2,139	1,763	1,298	837	408	1,492
合計	72,398	5,457	12,221	5,486	2,265	2,641

(注) 1年内償還予定の社債と1年超償還予定の社債は、連結貸借対照表の流動負債と固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	78,315	78,561	245
社債	2,500	2,514	14
小計	80,815	81,075	260
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	4,525	4,525	0
社債	3,000	2,983	16
小計	7,525	7,508	17
合計	88,340	88,583	243

当連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	63,676	63,881	205
社債	4,500	4,514	14
小計	68,176	68,396	219
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	5,975	5,973	2
社債	-	-	-
その他	4,918	4,918	-
小計	10,894	10,891	2
合計	79,070	79,287	216

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	55,500	32,488	23,011
その他	5,748	5,747	0
小計	61,248	38,236	23,012
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,393	10,194	1,801
その他	62,068	62,068	0
小計	70,461	72,263	1,801
合計	131,710	110,499	21,210

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,543百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	56,140	35,870	20,269
その他	-	-	-
小計	56,140	35,870	20,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,596	7,159	1,563
その他	4,603	4,603	-
小計	10,200	11,763	1,563
合計	66,340	47,633	18,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,971百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	844	302	-
合計	844	302	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	344	0	4
合計	344	0	4

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

有価証券について211百万円(その他有価証券の株式211百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

有価証券について1,482百万円(関係会社株式1,482百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	574	567	6	6
	ユーロ	494	490	3	3
	日本円	106	5	3	3
	売建 米ドル	199	-	10	10
合計		1,375	1,064	24	24

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	721	-	1	1
	ユーロ	1,003	-	4	4
	カナダドル	133	-	3	3
	日本円	120	-	2	2
合計		1,978	-	2	2

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	376	-	10
合計			376	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	92,291	-	609
合計			92,291	-	609

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,000	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として積立型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
退職給付債務の期首残高	194,329百万円	198,159百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	8,319
会計方針の変更を反映した期首残高	194,329	206,478
勤務費用	7,462	5,503
利息費用	3,615	2,954
数理計算上の差異の発生額	3,311	14,696
退職給付の支払額	8,632	7,497
連結範囲の変動	1,501	154
為替換算差額	2,962	2,966
その他	232	180
退職給付債務の期末残高	198,159	225,436

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
年金資産の期首残高	171,107百万円	201,141百万円
期待運用収益	4,779	4,329
数理計算上の差異の発生額	12,461	18,777
事業主からの拠出額	17,466	13,034
退職給付の支払額	7,728	7,275
連結範囲の変動	1,232	-
為替換算差額	1,795	2,058
その他	27	64
年金資産の期末残高	201,141	232,001

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	195,587百万円	222,260百万円
年金資産	201,141	232,001
	5,554	9,741
非積立型制度の退職給付債務	2,572	3,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,982	6,564
退職給付に係る負債	8,131	10,921
退職給付に係る資産	11,113	17,486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,982	6,564

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
勤務費用	7,462百万円	5,503百万円
利息費用	3,615	2,954
期待運用収益	4,779	4,329
数理計算上の差異の費用処理額	523	2,905
過去勤務費用の費用処理額	3,048	2,269
会計基準変更時差異の費用処理額	15	11
臨時に支払った割増退職金等	240	243
確定給付制度に係る退職給付費用	4,029	791

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	739百万円
過去勤務費用	-	2,271
会計基準変更時差異	-	11
合計	-	1,521

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未認識数理計算上の差異	18,624百万円	19,582百万円
未認識過去勤務費用	12,098	9,488
未認識会計基準変更時差異	44	33
合計	30,678	29,037

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
債券	41%	42%
株式	34	32
その他	25	26
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
割引率	1.10～9.25%	0.98～9.25%
長期期待運用収益率	2.00～8.00%	2.50～8.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,104百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益	-	104

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 490,000株	普通株式 32,000株
付与日	2010年7月22日	2010年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において当社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。	権利行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自2010年7月22日 至2012年7月22日	自2010年7月22日 至2012年7月22日
権利行使期間	自2012年7月23日 至2015年7月31日	自2012年7月23日 至2015年7月31日

	2010年第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役31名、子会社監査役4名 当社執行役員5名、子会社執行役員21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 620,000株
付与日	2010年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において、付与時点に有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自2010年7月22日 至2012年7月22日
権利行使期間	自2012年7月23日 至2015年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	27,400
権利確定	-	-
権利行使	-	9,700
失効	-	-
未行使残	50,000	17,700

	2010年第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	506,565
権利確定	-
権利行使	157,770
失効	-
未行使残	348,795

単価情報

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,100
行使時平均株価 (円)	-	3,134
付与日における公正な評価単価 (円)	2,099	-

	2010年第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,100
行使時平均株価 (円)	3,134
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	17,700
権利確定	-	-
権利行使	-	2,700
失効	50,000	-
未行使残	-	15,000

	2010年第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	348,795
権利確定	-
権利行使	170,875
失効	-
未行使残	177,920

単価情報

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,100
行使時平均株価 (円)	-	3,940
付与日における公正な評価単価 (円)	2,099	-

	2010年第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,100
行使時平均株価 (円)	3,459
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 本源的価値情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

516百万円

前連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

151百万円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

292百万円

当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

286百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,744百万円	3,785百万円
たな卸資産未実現利益	24,570	18,361
繰越欠損金	29,450	28,556
賞与引当金	6,538	3,013
研究開発費	34,942	44,896
未払費用	5,791	5,984
株式減損	3,921	4,556
未払事業税	4,473	1,249
減損損失	3,919	5,313
たな卸資産評価損	1,439	1,315
前受収益	11,639	4,395
その他	7,729	9,699
繰延税金負債との相殺	34,696	44,239
繰延税金資産小計	102,463	86,888
評価性引当額	30,976	33,629
繰延税金資産合計	71,487	53,258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,541	7,095
退職給付に係る資産	3,963	6,239
新規連結時評価差額	26,642	27,265
商標権	4,244	3,962
その他	9,099	11,703
繰延税金資産との相殺	34,696	44,239
繰延税金負債合計	16,795	12,027
繰延税金資産の純額	54,691	41,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
研究開発費等特別控除	15.2	8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
評価性引当額の増加	1.2	0.3
海外連結子会社適用税率差異	0.0	0.4
持分法による投資利益	0.1	0.3
Branded Prescription Drug Fee	0.7	2.5
その他	0.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	31.4

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「Branded Prescription Drug Fee」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1.5%は、「Branded Prescription Drug Fee」0.7%、「その他」0.8%として組替えております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

また、上記の減価償却方法の変更とあわせて、主要な国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これらの変更に伴い、従来と同一の減価償却方法並びに耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医療関連事業」で2,789百万円増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」で263百万円減少し、「消費者関連事業」で0百万円減少し、「その他の事業」で155百万円増加し、「調整額」で254百万円増加しております。

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

「追加情報」に記載のとおり、米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度(ヘルスケア)改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料(Branded Prescription Drug Fee: 以下「Pharma Fee」と称します。)を負担しております。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上していましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高に対応するPharma Fee 8,761百万円を販売費及び一般管理費に追加計上したことにより、「医療関連事業」のセグメント利益が8,761百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,080	281,146	43,770	92,762	1,452,759	-	1,452,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	5,986	155	37,577	43,719	43,719	-
計	1,035,080	287,133	43,925	130,339	1,496,478	43,719	1,452,759
セグメント利益又は セグメント損失 ()	212,755	25,362	2,166	7,235	243,186	44,484	198,702
セグメント資産	802,803	216,807	141,716	147,439	1,308,766	719,633	2,028,399
その他の項目							
減価償却費	23,775	11,425	1,442	4,394	41,037	4,994	46,032
のれんの償却額	1,707	1,759	117	129	3,713	-	3,713
持分法適用会社 への投資額	28,610	11,986	115,333	17,455	173,385	-	173,385
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	154,513	10,144	2,912	4,358	171,928	7,055	178,984

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	883,519	232,741	34,372	73,665	1,224,298	-	1,224,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	5,415	157	28,581	34,153	34,153	-
計	883,519	238,156	34,529	102,246	1,258,452	34,153	1,224,298
セグメント利益又は セグメント損失 ()	204,791	21,867	1,404	5,533	230,788	34,259	196,528
セグメント資産	887,093	274,340	147,983	176,625	1,486,043	692,141	2,178,184
その他の項目							
減価償却費	25,691	8,111	998	3,508	38,310	3,415	41,725
のれんの償却額	2,166	1,469	44	131	3,812	-	3,812
持分法適用会社 への投資額	32,822	13,508	118,130	18,923	183,385	-	183,385
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	31,658	31,873	2,868	18,607	85,007	3,218	88,226

(注)1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
セグメント間取引消去	757	116
全社費用	45,241	34,375
合計	44,484	34,259

全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
セグメント間取引消去	7,466	8,306
全社資産	727,099	700,448
合計	719,633	692,141

全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目
減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	575,731	877,027	1,452,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
628,318	599,558	224,882	1,452,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
217,048	32,193	65,943	315,185

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	177,713	医療関連事業
カーディナルヘルス社	161,699	医療関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	507,393	716,904	1,224,298

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
467,327	545,328	211,641	1,224,298

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
230,338	42,950	71,495	344,784

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	167,228	医療関連事業
カーディナルヘルス社	126,234	医療関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	33	2,844	459	7	55	3,399

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	4,896	176	79	1	225	5,377

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,707	1,759	117	129	-	3,713
当期末残高	41,469	26,669	478	1,978	-	70,595

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	-	-	440	-	2,647
当期末残高	19,455	-	-	2,085	-	21,541

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,166	1,469	44	131	-	3,812
当期末残高	43,313	39,292	417	10,138	-	93,162

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,655	-	-	192	-	1,848
当期末残高	17,798	-	-	1,893	-	19,691

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員	勝田 泰久	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)	13	-	-
役員の近 親者	小松 喬一	-	-	(株)大塚製 薬工場代 表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)	14	-	-
重要な子 会社の役 員	松田 浩一	-	-	大鵬薬品 工業(株)代 表取締役 副社長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)	11	-	-

(注) 2010年6月29日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大塚 一郎	-	-	当社代表 取締役副 会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注) 1	-	弔慰金の支 払 (注) 2	60	未払金	60
役員の近 親者	小松 喬一	-	-	(株)大塚製 薬工場代 表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注) 3	14	-	-

(注) 1. 議決権等の所有割合における「間接」の算定にあたっては、大塚創業家持株会信託口における所有株式数を含めております。

2. 当社代表取締役会長 故大塚明彦氏のご遺族に対する弔慰金であります。支払金額については、取締役会決議に基づき、当社規程に定める支給基準により決定しております。

3. 2010年6月29日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
関連会社	マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション	英領ケイマン諸島	USD 50千	医療関連事業(持株会社)	(所有)間接 33.3%	資金の貸付	大塚メディカルデバイス㈱による資金の貸付(注)2、3、4	20,972	その他流動資産(短期貸付金) 長期貸付金	16,467 4,116
							利息の受取(注)2	62	その他の流動資産(未収利息)	62

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記の他、貸付金の担保として、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーションの子会社が保有する有価証券及びたな卸資産等の事業関連資産を受け入れております。担保受入に対応する取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

4. 貸付の一部は、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション株式への転換権を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
関連会社	マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション	英領ケイマン諸島	USD 14千	医療関連事業(持株会社)	(所有)間接 33.2%	資金の貸付	大塚メディカルデバイス㈱による資金の貸付(注)2、3、4	-	その他流動資産(短期貸付金) 長期貸付金	19,288 4,822
							利息の受取(注)2	230	その他の流動資産(未収利息)	155

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記の他、貸付金の担保として、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーションの子会社が保有する有価証券及びたな卸資産等の事業関連資産を受け入れております。担保受入に対応する取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

4. 貸付の一部は、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション株式への転換権を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	徳島薬品㈱ (注) 2	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸売業	なし	原材料の購 入	大塚製薬㈱ 他による原 材料の仕入 (注) 3	932	買掛金 その他の 流動負債 (未払 金)	52 0

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金、未払金）には消費税等が含まれております。
2. 徳島薬品㈱は、提出会社の役員の子親者が議決権の過半数を保有しております。
3. 原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	徳島薬品㈱ (注) 2	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸売業	なし	原材料の購 入	大塚製薬㈱ 他による原 材料の仕入 (注) 3	659	買掛金 その他の 流動負債 (未払 金)	79 11
役員	大塚 一郎	-	-	当社代表 取締役副 会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注) 4	弔慰金の支 払	大塚製薬㈱ 他による 弔慰金の支 払 (注) 5	112	その他の 流動負債 (未払 金)	112
役員の子 親者	大塚 雄二郎	-	-	当社相談 役	(被所有) 直接 0.0%	役員の子 親者	大塚倉庫㈱ 他による 顧問料の支 払 (注) 6	24	-	-
重要な子 会社の役 員の子親 者	小林 幸雄	-	-	大鵬薬品 工業㈱特 別相談役	(被所有) 直接 0.2%	大鵬薬品工 業㈱取締役 の子親者	大鵬薬品工 業㈱による 顧問料の支 払 (注) 6	18	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金、未払金）には消費税等が含まれております。
2. 徳島薬品㈱は、提出会社の役員の子親者が議決権の過半数を保有しております。
3. 原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 議決権等の所有割合における「間接」の算定にあたっては、大塚創業家持株会信託口における所有株式数を含めております。
5. 当社代表取締役会長 故大塚明彦氏のご遺族に対する弔慰金であります。支払金額については、取締役会決議に基づき、規程に定める支給基準により決定しております。
6. 顧問契約の内容に基づき、両者協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,740円89銭	3,004円38銭
1株当たり当期純利益金額	278円7銭	264円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277円52銭	264円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	150,989	143,143
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	150,955	143,112
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
海外連結子会社の普通株式以外の配当金 (百万円)	33	31
普通株式の期中平均株式数(株)	542,866,117	541,679,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	245	-
(うち、持分法による投資利益) (百万円)	(245)	(-)
普通株式増加数(株)	193,281	159,760
(うち、新株予約権)(株)	(193,281)	(159,760)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2014年12月2日に米国の医薬品の研究開発、製造及び販売会社であるアバニア ファーマシューティカルズ Inc.に対して、大塚アメリカ Inc.の完全子会社であるビガラードコーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)及びそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)を実施することにより、アバニア ファーマシューティカルズ Inc.を買収することを同社と合意しました。

また、当合意に基づき2015年1月13日(米国東部時間)付けで、ビガラードコーポレーションによる本公開買付け及びそれに続くアバニア ファーマシューティカルズ Inc.を存続会社とする本合併が完了し、同社を連結子会社にしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.(以下、「アバニア社」)は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)治療薬である「ニューデクスタ(NUEDEXTA®、臭化水素酸デキストロメトルファン/硫酸キニジン)20 mg/10 mgカプセル」を開発し2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害*の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズ 臨床試験の準備を進めています。

*アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、神経疾患の情動調節障害(PBA)という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力及び市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

企業結合日

2015年1月13日(米国東部時間)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社(ビガラードコーポレーション)が、現金を対価として株式取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価: 現金 3,507百万USドル

取得に直接要した費用: 20百万USドル

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんのご金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(4) 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金を調達するため、(株)三菱東京UFJ銀行と借入契約(ブリッジローン)を締結しました。

2015年3月27日現在のブリッジローンの概要は以下のとおりです。

借入先	(株)三菱東京UFJ銀行(ブリッジローン)
借入実行日の借入額	3,540百万USドル
借入金残高	1,550百万USドル
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	2015年1月13日
最終返済期限	2015年12月7日

(注)上記の借入に関して、担保の提供、保証及び財務制限条項は付されていません。

上記ブリッジローンは、自己資金及び長期借入金への借り換えにより返済する予定であり、一部借り換えを実施しております。2015年3月27日現在の借り換えの状況は以下のとおりです。

借入先	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行
借入実行日の借入額	150,000百万円
借入金残高	150,000百万円
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	2015年1月23日、2月25日、3月6日及び3月20日
返済期限	2022年12月26日

(注)上記の借入に関して、担保の提供、保証及び財務制限条項は付されていません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
KiSCO株	子会社普通社債 (注) 1, 2	2009年9月30日 ~ 2011年3月31日	220 (120)	100 (80)	0.8	なし	2015年3月31日 ~ 2016年3月31日
日本理化学工業 株	子会社普通社債 (注) 1	2009年12月25日	60 (60)	- (-)	-	-	-
合計	-	-	280 (180)	100 (80)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 国内子会社KiSCO株が発行している社債を一括して記載しております。
- 1年以内償還予定の社債と1年超償還予定の社債は、連結貸借対照表の流動負債と固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。
- 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	20	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,293	64,845	1.2	-
一年以内に返済予定の長期借入金	2,132	5,332	1.5	-
一年以内に返済予定のリース債務	2,237	2,139	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,281	22,251	1.4	2016年~2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,692	5,800	-	2016年~2033年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	75,638	100,370	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,674	10,922	4,648	1,856
リース債務	1,763	1,298	837	408

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	386,344	788,283	1,224,298
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	69,572	147,525	210,265
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	45,246	99,503	143,143
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	83.53	183.70	264.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.53	100.16	80.49

(注)当連結会計年度は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,585	175,994
有価証券	51,000	-
貯蔵品	62	48
前払費用	198	280
関係会社短期貸付金	30,000	58,729
未収還付法人税等	12,209	16,689
その他	1,565	1,488
流動資産合計	233,622	252,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	32
構築物	50	48
工具、器具及び備品	31	102
リース資産	17	32
有形固定資産合計	132	215
無形固定資産		
商標権	71	62
ソフトウェア	1,306	1,088
無形固定資産合計	1,377	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	14,069	14,388
関係会社株式	723,225	723,225
その他	18	33
投資その他の資産合計	737,313	737,647
固定資産合計	738,823	739,013
資産合計	972,445	991,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	8	12
未払金	1,899	1,210,052
未払費用	41	47
未払法人税等	122	82
関係会社預り金	42,133	16,277
賞与引当金	126	16
役員賞与引当金	61	50
その他	48	1,740
流動負債合計	43,439	19,280
固定負債		
リース債務	10	21
繰延税金負債	958	943
固定負債合計	969	964
負債合計	44,408	20,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金	731,816	731,816
その他資本剰余金	78,594	78,445
資本剰余金合計	810,410	810,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,025	124,755
利益剰余金合計	82,025	124,755
自己株式	47,928	47,415
株主資本合計	926,197	969,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,734	1,706
評価・換算差額等合計	1,734	1,706
新株予約権	104	-
純資産合計	928,037	970,999
負債純資産合計	972,445	991,245

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	62,477	84,158
営業費用		
給料及び賞与	1,890	1,322
賞与引当金繰入額	126	16
役員賞与引当金繰入額	61	50
減価償却費	494	408
寄付金	903	4
その他	3,268	2,900
営業費用	6,744	4,702
営業利益	55,733	79,456
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	618	366
業務受託料	654	615
その他	188	123
営業外収益合計	1,460	1,105
営業外費用		
支払利息	9	3
支払手数料	100	3
その他	-	6
営業外費用合計	109	13
経常利益	57,084	80,548
特別利益		
新株予約権戻入益	-	104
特別利益合計	-	104
特別損失		
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税引前当期純利益	57,077	80,651
法人税、住民税及び事業税	9	6
法人税等合計	9	6
当期純利益	57,067	80,645

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,708	810,524	57,710	57,710	18,392	931,534
当期変動額								
剰余金の配当					32,752	32,752		32,752
自己株式の取得							30,002	30,002
自己株式の処分			114	114			465	351
当期純利益					57,067	57,067		57,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	114	114	24,314	24,314	29,536	5,336
当期末残高	81,690	731,816	78,594	810,410	82,025	82,025	47,928	926,197

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	890	890	104	932,529
当期変動額				
剰余金の配当				32,752
自己株式の取得				30,002
自己株式の処分				351
当期純利益				57,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	843	-	843
当期変動額合計	843	843	-	4,492
当期末残高	1,734	1,734	104	928,037

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,594	810,410	82,025	82,025	47,928	926,197
当期変動額								
剰余金の配当					37,914	37,914		37,914
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			148	148			514	365
当期純利益					80,645	80,645		80,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	148	148	42,730	42,730	513	43,094
当期末残高	81,690	731,816	78,445	810,261	124,755	124,755	47,415	969,292

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,734	1,734	104	928,037
当期変動額				
剰余金の配当				37,914
自己株式の取得				1
自己株式の処分				365
当期純利益				80,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	27	104	132
当期変動額合計	27	27	104	42,962
当期末残高	1,706	1,706	-	970,999

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度を開始事業年度とする「第2次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	388百万円	421百万円
短期金銭債務	170	326

2 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債務	-百万円	60百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	62,477百万円	84,158百万円
営業費用	1,410	1,139
営業取引以外の取引高	784	747

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 723,225百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 723,225百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45百万円	8百万円
未払役員給与	43	36
未払事業税	41	28
未払事業所税	1	1
関係会社株式評価損	140	140
抱合せ株式消滅差損	205	205
関係会社株式の税務上の簿価修正額	128	128
株式報酬費用	37	-
税務上の繰越欠損金	5,620	5,930
繰延税金資産小計	6,264	6,478
評価性引当額	6,264	6,478
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	958	943
繰延税金負債合計	958	943
繰延税金負債の純額	958	943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.6	36.0
評価性引当額の増加	1.4	0.3
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.0

(重要な後発事象)

債務保証

当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc. がアバニア ファーマシューティカルズ Inc. の買収資金として(株)三菱東京UFJ銀行から借り入れたブリッジローンについて、当社は、3,540百万USドルを極度額とする債務保証を行っております。ブリッジローンの詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

子会社への貸付

当社は、連結子会社である大塚製薬(株)が買収したアバニア ファーマシューティカルズ Inc. の買収資金として、大塚製薬(株)へ50,000百万円の貸付を実施する契約を2015年1月9日に締結しました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	33	1	-	2	32	36
	構築物	50	-	-	2	48	17
	工具、器具及び備品	31	82	-	11	102	139
	リース資産	17	21	-	7	32	12
	計	132	105	-	22	215	205
無形固定資産	商標権	71	-	-	8	62	-
	ソフトウェア	1,306	161	1	377	1,088	-
	計	1,377	161	1	386	1,151	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	126	16	126	16
役員賞与引当金	61	50	61	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第7期事業年度については、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月となりました。また、第7期事業年度は2014年9月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第6期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

2014年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

2014年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

2014年8月11日関東財務局長に提出。

（第7期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

2014年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2014年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものです。

2014年12月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づいて提出したものです。

2014年12月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づいて提出したものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2015年1月13日（米国東部時間）にアバニア ファーマシューティカルズ Inc.の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社とした。また、会社は、この取引に必要な資金を調達するための借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 仁木 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社の借入についての債務保証を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。